

証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)

2021年12月15日
日本証券業協会



■ 調査概要等	2
■ 調査結果概要	5
1. 金融商品の保有実態等	6
2. 有価証券の保有実態等	11
3. 証券投資に対する意識・必要性	16
4. 証券投資教育の意義	24
5. 証券会社等	33

1. 調査目的

健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の男女個人
標本数	7,000
調査方法	訪問留置法
調査時期	2021年6月11日～7月26日 (前回 2018年6月15日～7月29日)

3. 調査内容

- ①金融商品の保有実態や金融資産への意識、②金融商品の知識（NISAを含む）、
③証券会社、④株式・投資信託・公社債への投資実態

4. 調査結果概要（ポイント）

1. 証券投資に関する考え方等

- ・有価証券の全体の保有率は19.6%（前回調査：18.0%）。株式の保有率は13.3%（前回調査：12.2%）。【11頁】
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、「有価証券取引を始めた」者は1.3%。「前から取引を行っており特段の変化はない」者が12.8%。【19頁】
- ・証券投資の必要性は、「必要だと思う」者が前回調査の25.1%から30.9%に増加（5.8%ポイント増）。【22頁】

2. NISA・つみたてNISA制度の認知状況

- ・NISAの認知度は、前回調査の51.3%から57.6%に増加（6.3%ポイント増）。【26頁】
- ・つみたてNISAの認知度は、前回調査の31.2%から46.3%に増加（15.1%ポイント増）。【27頁】

3. 証券投資教育の意義

- ・証券投資教育を「受けたことがある」者で、証券投資を「必要だと思う」者の割合が、前回調査の46.3%から54.9%に増加（8.6%ポイント増）。【25頁】
- ・「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知している者は14.8%。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」者は25.5%。【30頁】（※今回調査を開始した項目）

4. ESG投資の認知状況 （※今回調査を開始した項目）

- ・「ESG関連金融商品に投資したことがある」、「ESG投資を認知している」を合わせたESG投資の認知率は12.8%。【29頁】

〔参考〕前回調査時からの証券投資環境の変化



■ 調査結果概要

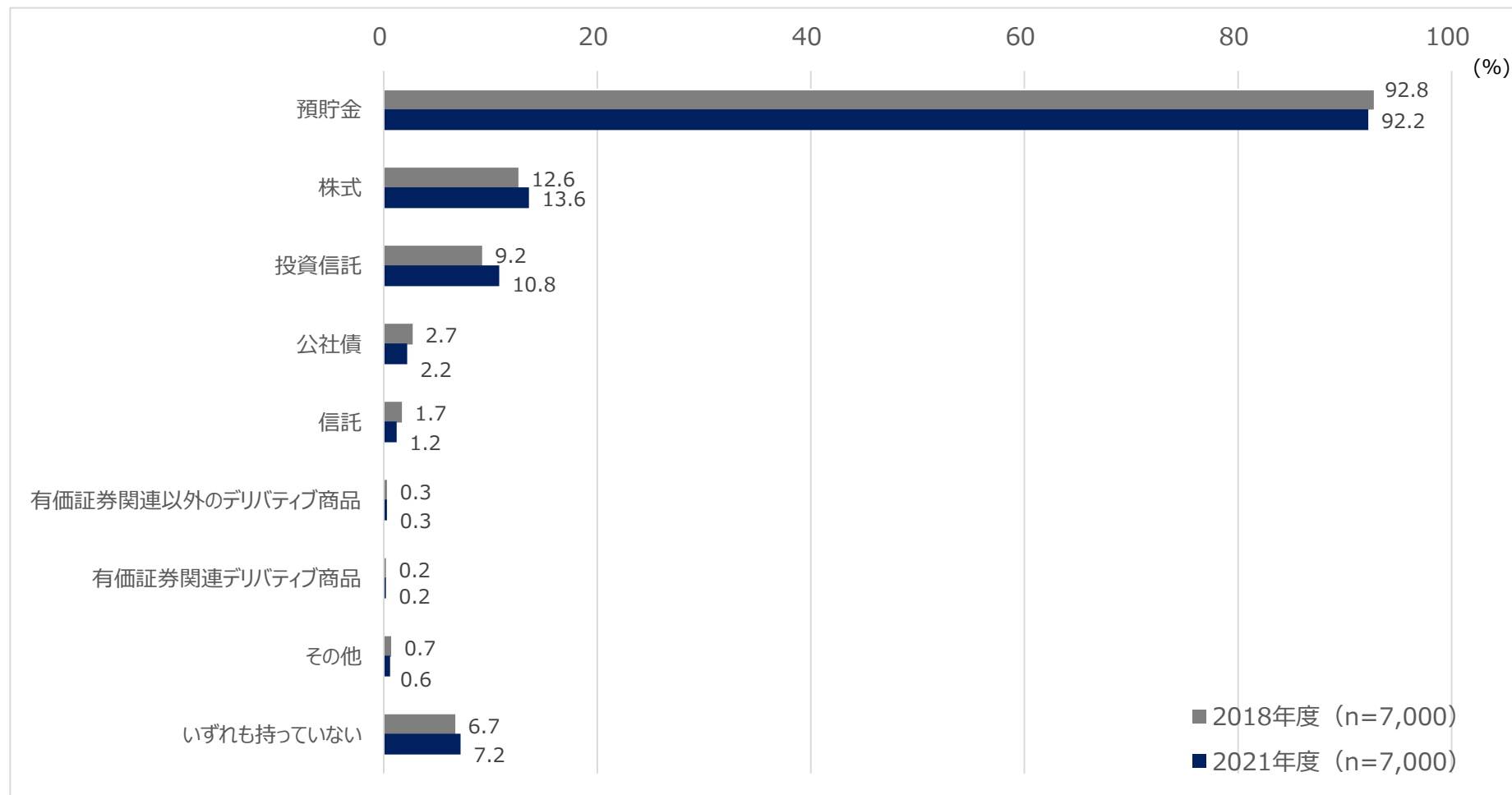
1. 金融商品の保有実態等

とう
10/4は
証券投資の日



複数回答

○金融商品別保有率



- 「預貯金」が92.2%と圧倒的に高く、「株式」は13.6%、「投資信託」は10.8%。
- 全体としては、前回調査から分布に大きな変化はない。

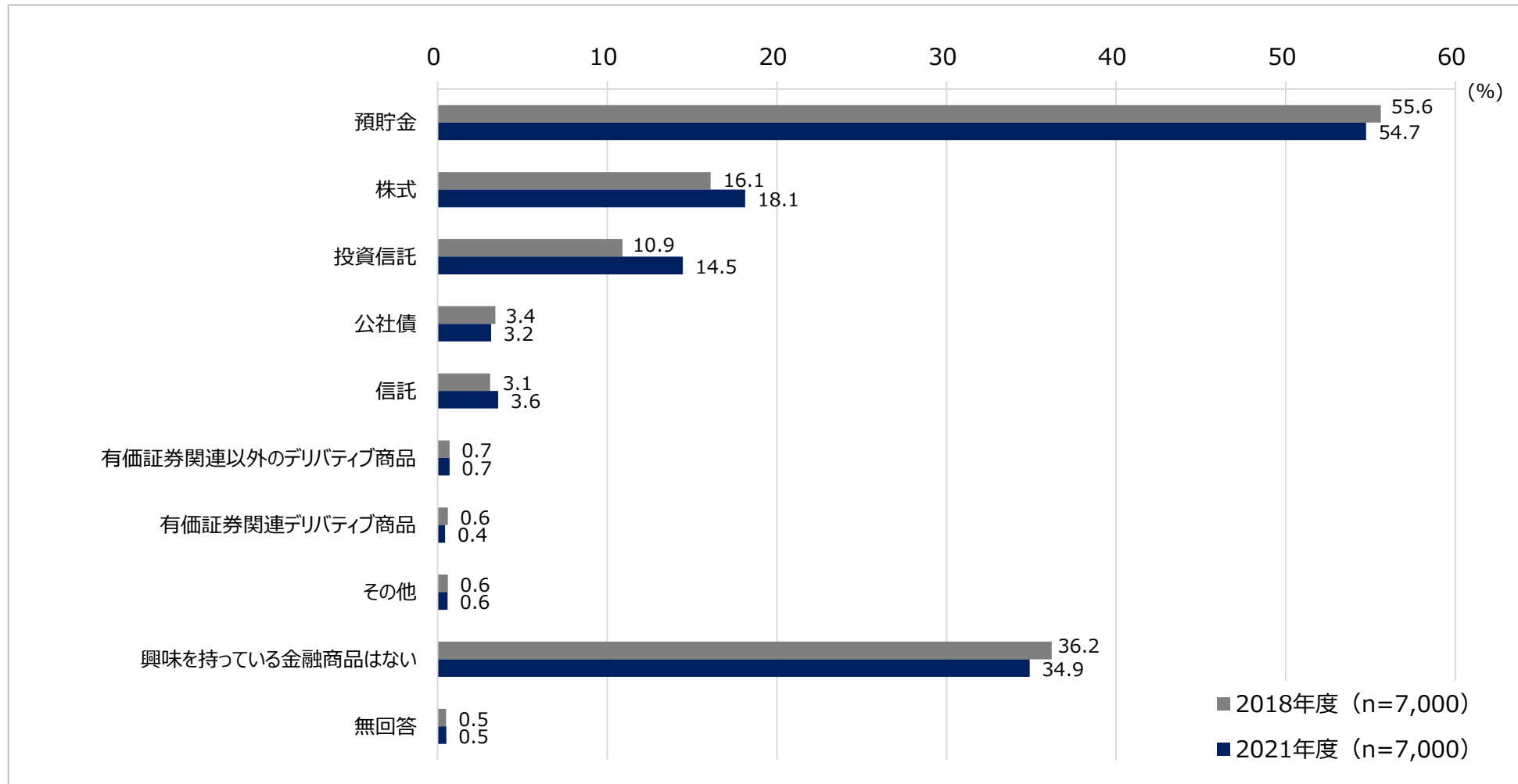
1. 金融商品の保有実態等

とう
10/4は
証券投資の日



○興味を持っている金融商品

複数回答

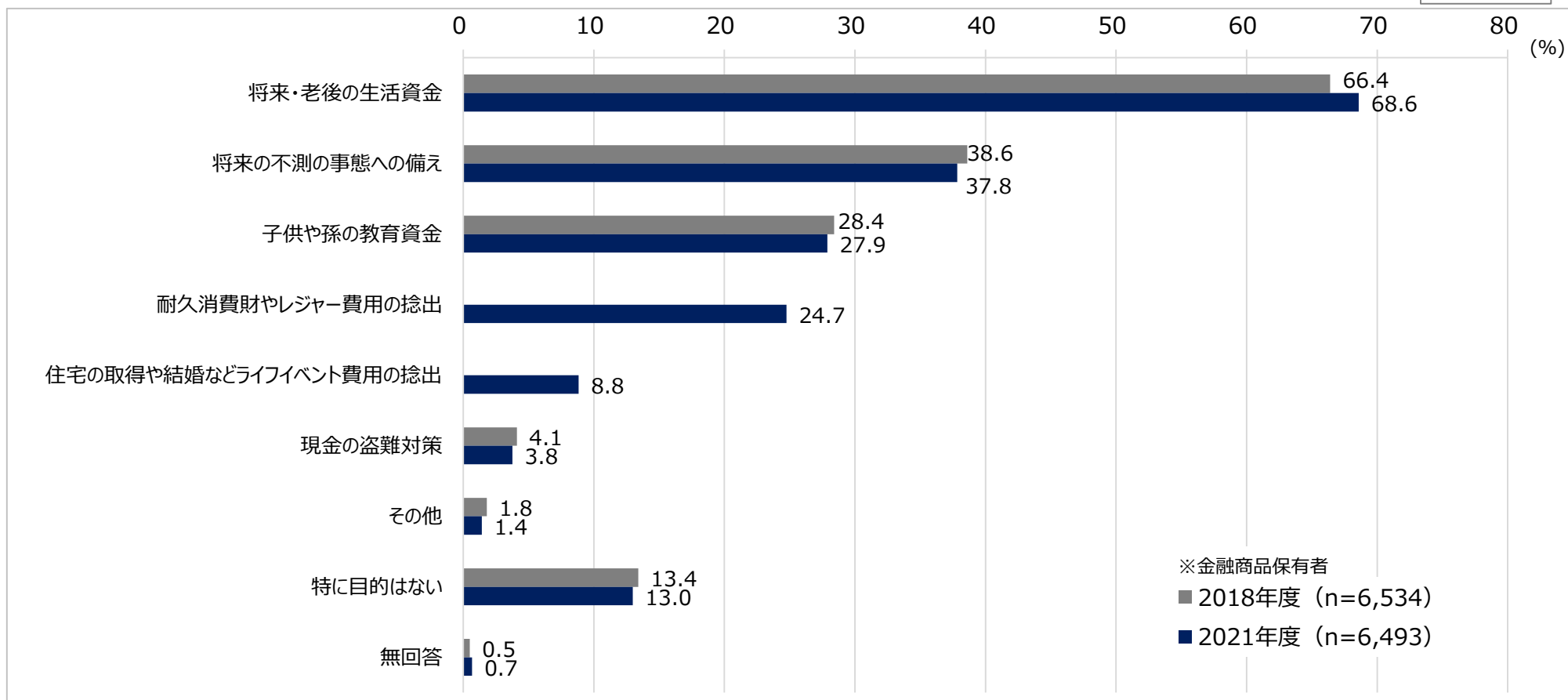


● 「株式」18.1%、「投資信託」14.5%で前回調査よりも上昇している。

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品の保有目的

複数回答



※2018年度調査時の「レジャー費用の捻出」(22.1%)を、2021年度調査では「耐久消費財やレジャー費用の捻出」に変更。

※2018年度調査時は、「住宅の取得」(4.3%)、「結婚費用の捻出」(3.1%)とそれぞれの選択肢があったが、2021年度調査では「住宅の取得や結婚などライフイベント費用の捻出」に変更。

- 「将来・老後の生活資金」が68.6%と最も高く、「将来の不測の事態への備え」(37.8%)、「子供や孫の教育資金」(27.9%)と続く。

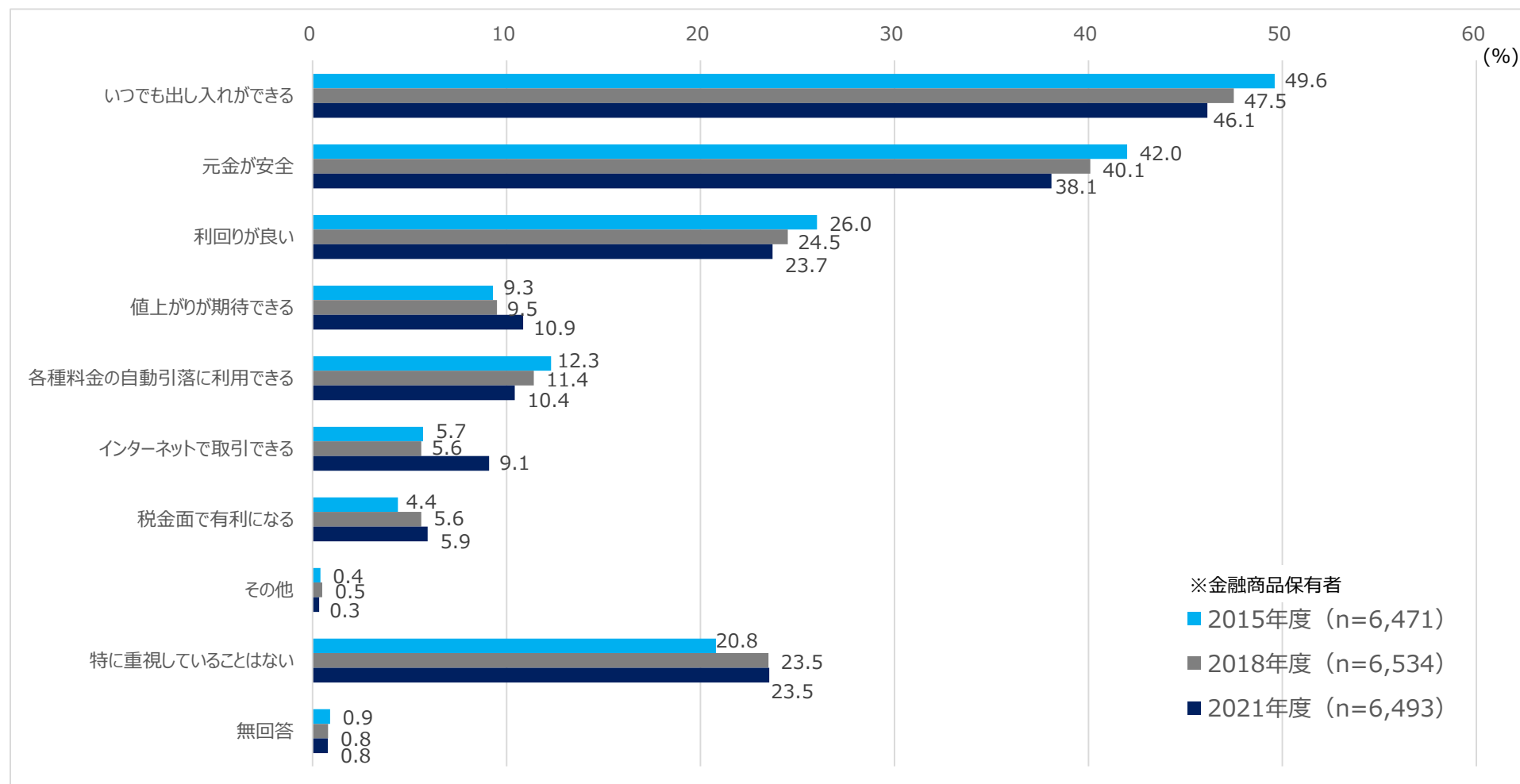
1. 金融商品の保有実態等

とう
10/4は
証券投資の日



複数回答

○金融商品の重視点



- 「いつでも出し入れができる」、「元金が安全」、「利回りが良い」と続く。
- 「インターネット取引ができる」が9.1%で、前回調査よりも上昇している。

1. 金融商品の保有実態等

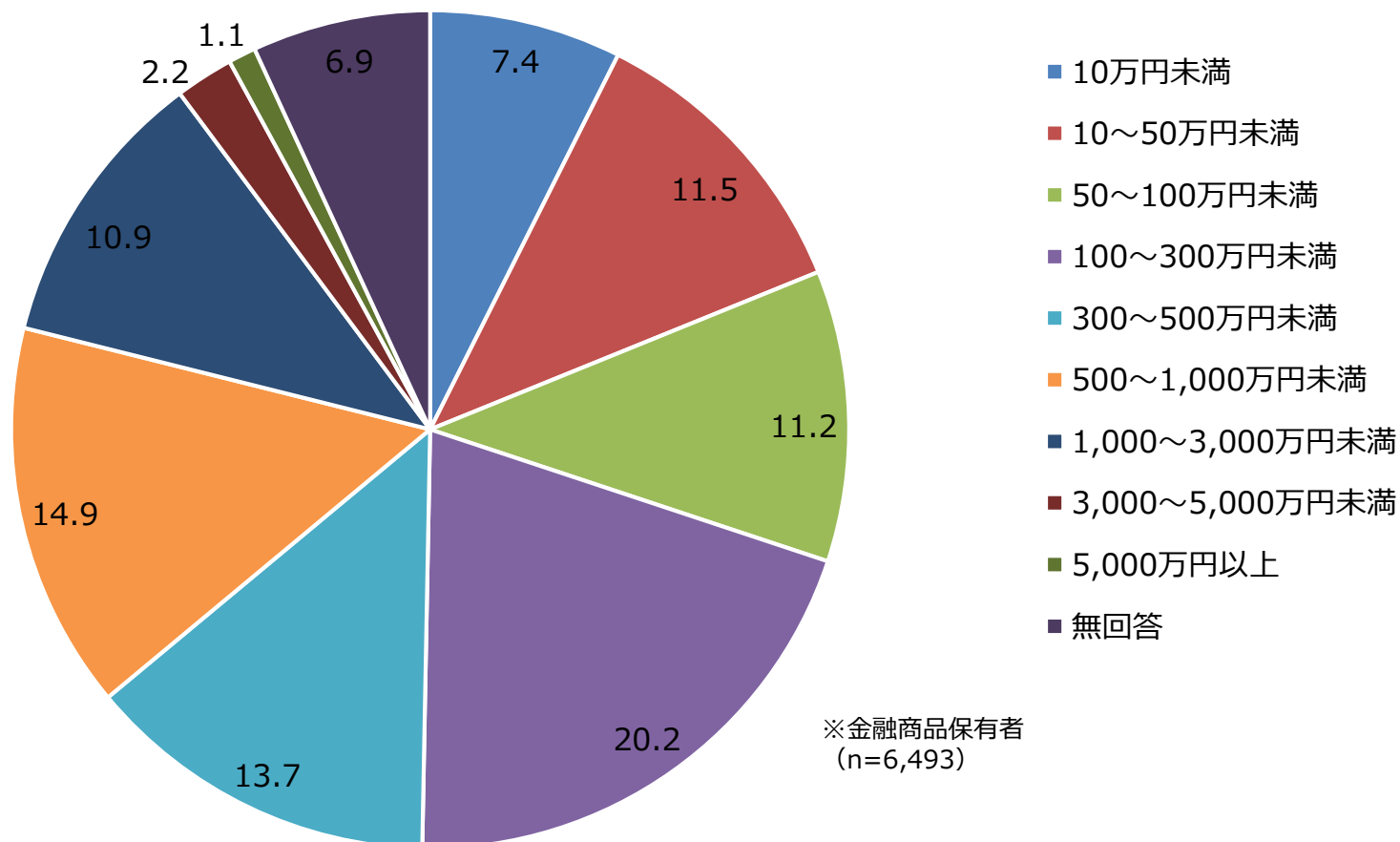
とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○金融商品保有額

単位：(%)



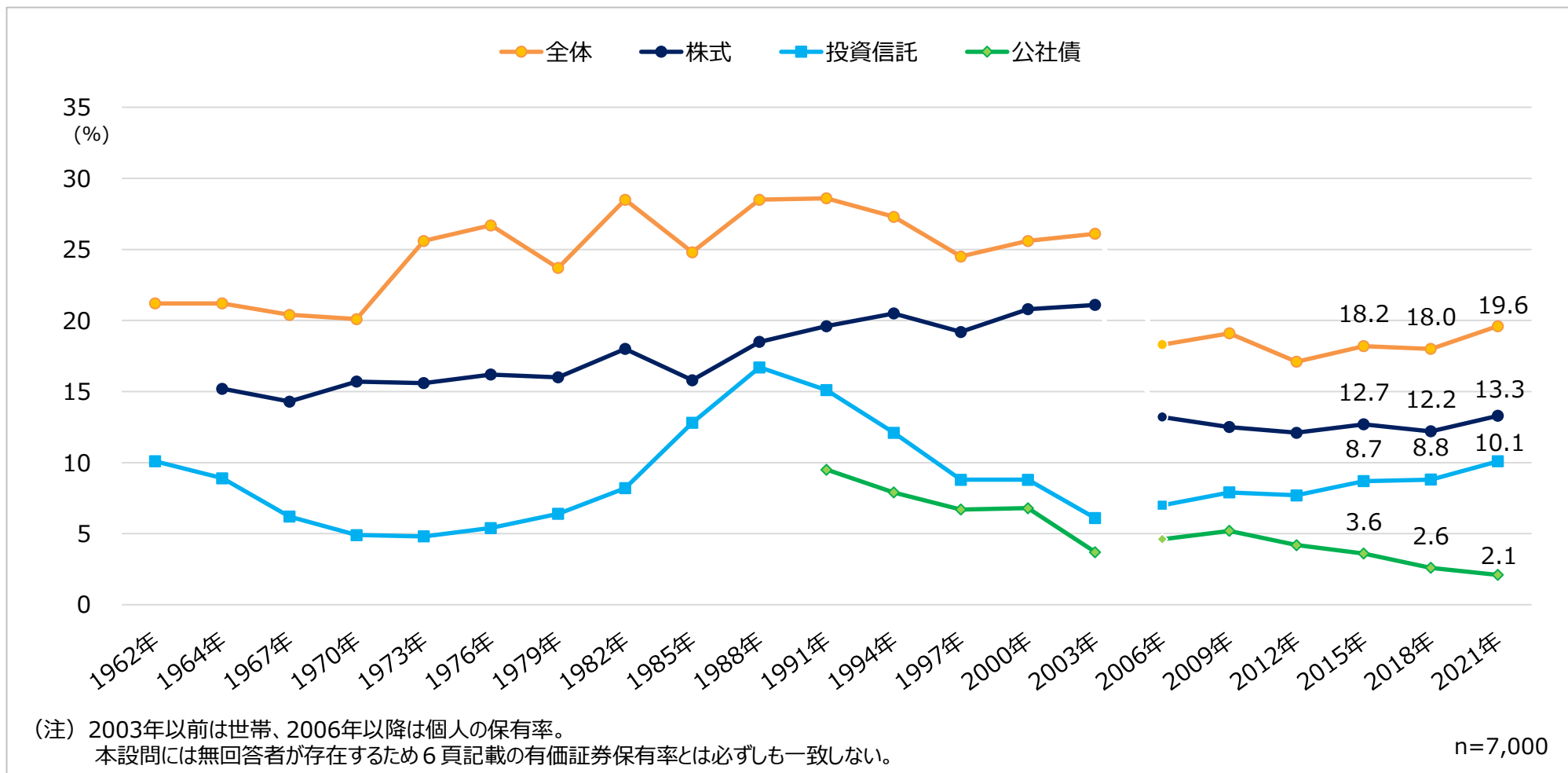
- 「100～300万円未満」が20.2%と最も高い。
- 「300万円未満」が過半数（50.3%）を占め、約8割（78.9%）は「1,000万円未満」。

2. 有価証券の保有実態等

とう
し
10/4は
証券投資の日



○有価証券保有率



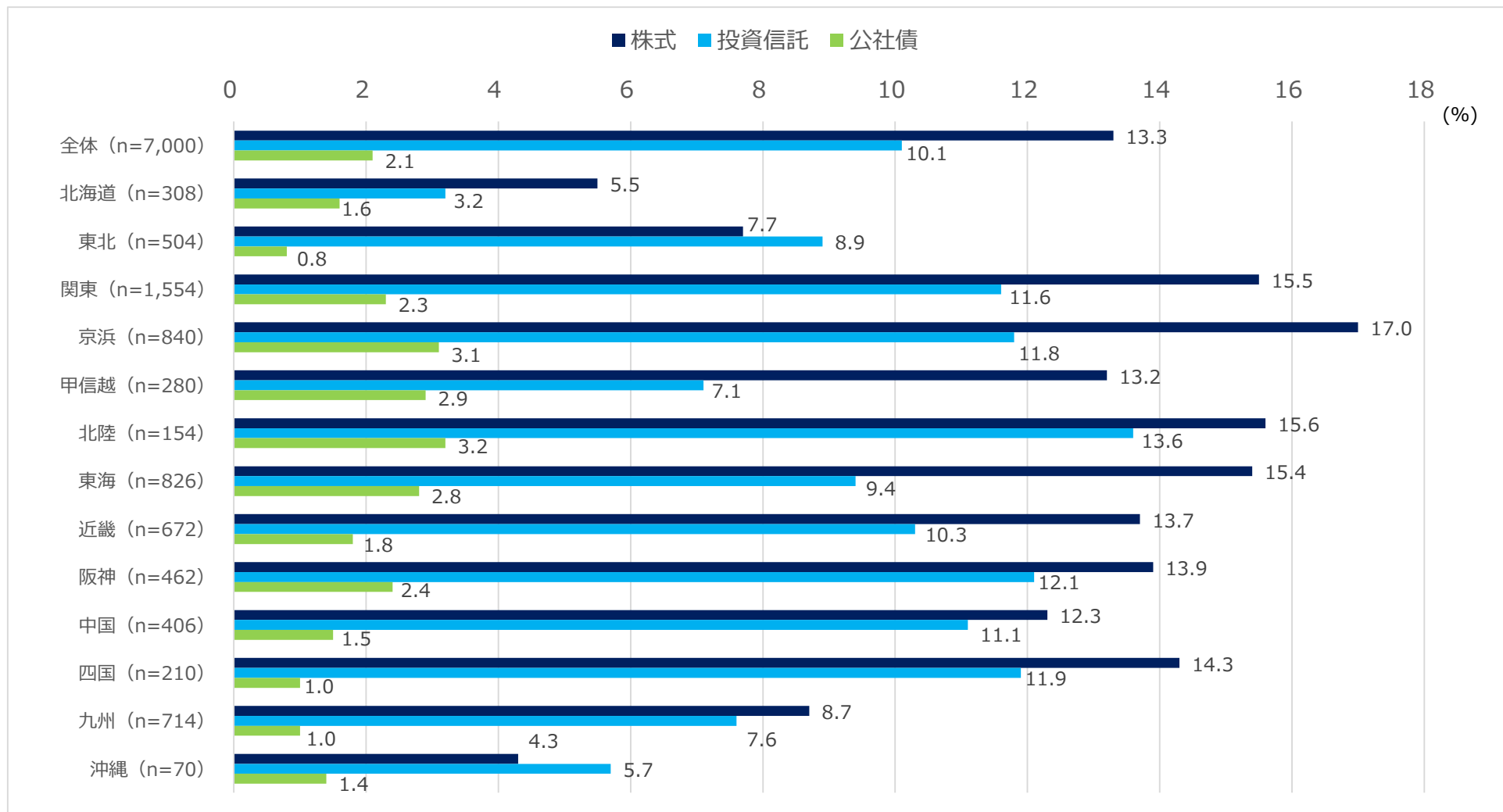
- 全体の有価証券保有率は19.6%（前回調査18.0%）。
- 株式の保有率は13.3%（前回調査12.2%）。

2. 有価証券の保有実態等

とう
し
10/4は
証券投資の日



○有価証券保有率（地域別）



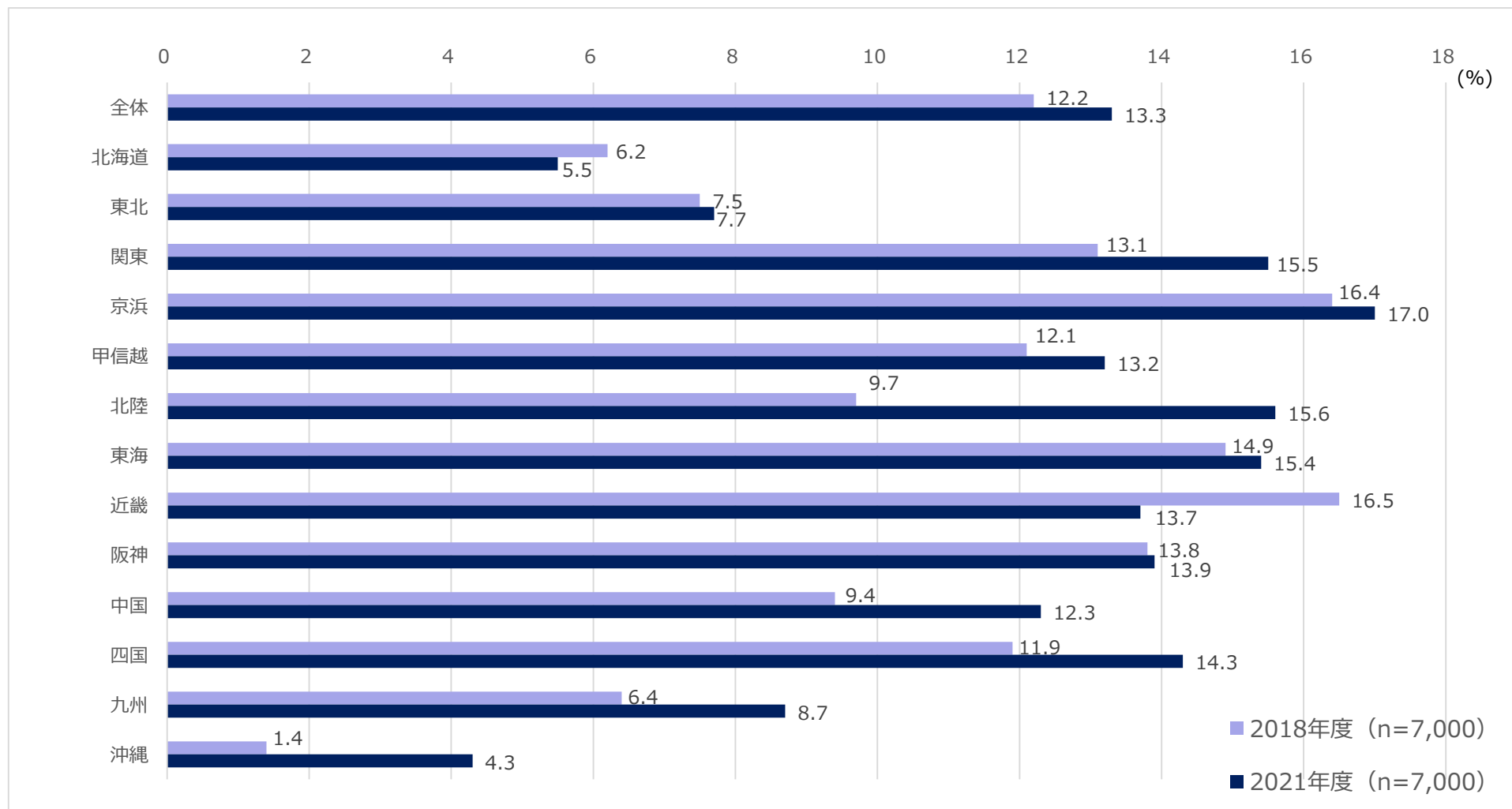
● 株式の保有率は、京浜、北陸、関東、東海などが高く、北海道、東北、九州、沖縄などが低い。

2. 有価証券の保有実態等

とう
10/4は
証券投資の日



○株式保有率（地域別）



- 前回調査と比較すると、北陸、中国、沖縄、九州などが上昇する一方で、近畿、北海道が低下した。

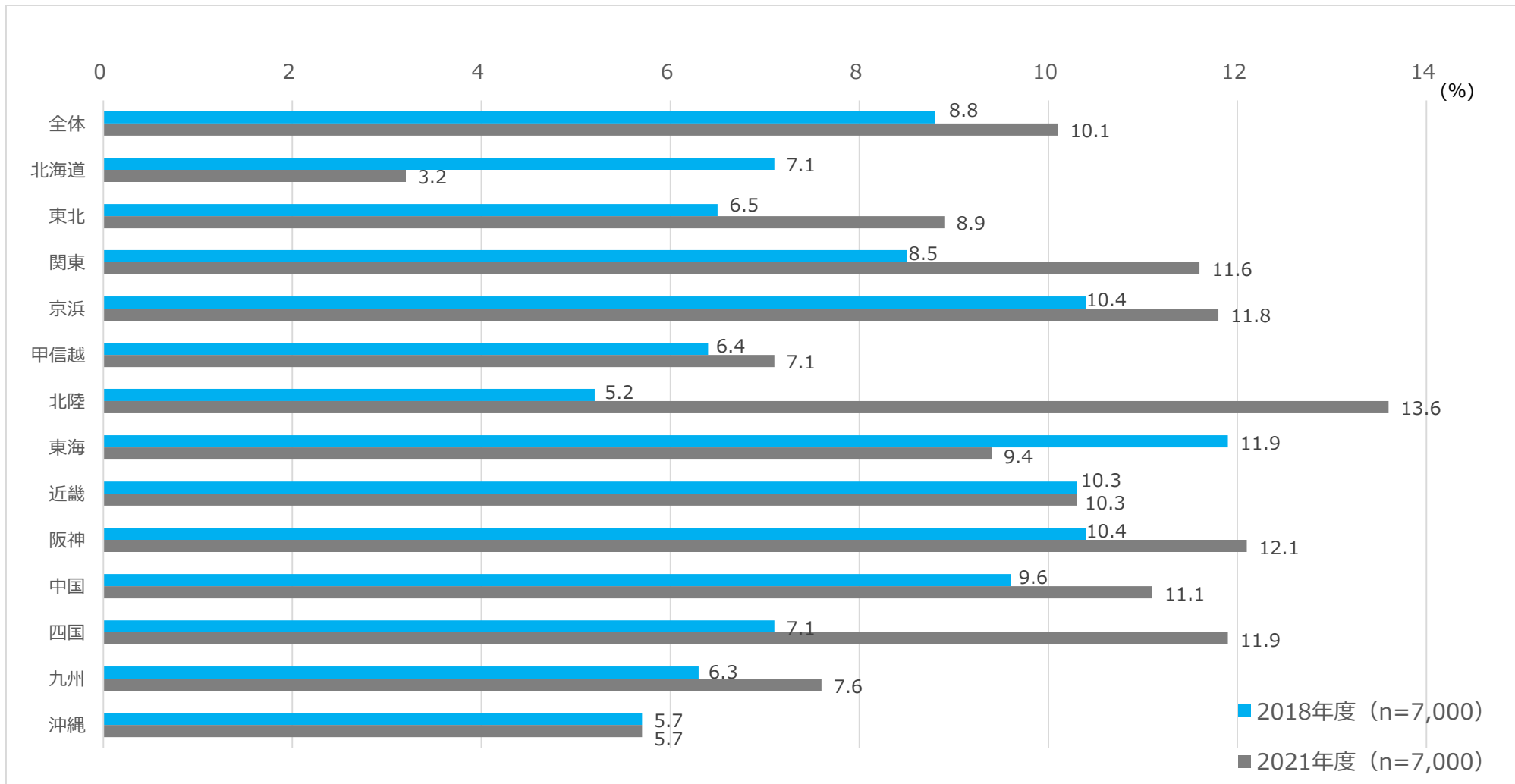
2. 有価証券の保有実態等

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○投資信託保有率（地域別）



● 前回調査と比較すると、北陸、四国、関東、東北、中国などが上昇する一方で、北海道、東海が低下した。

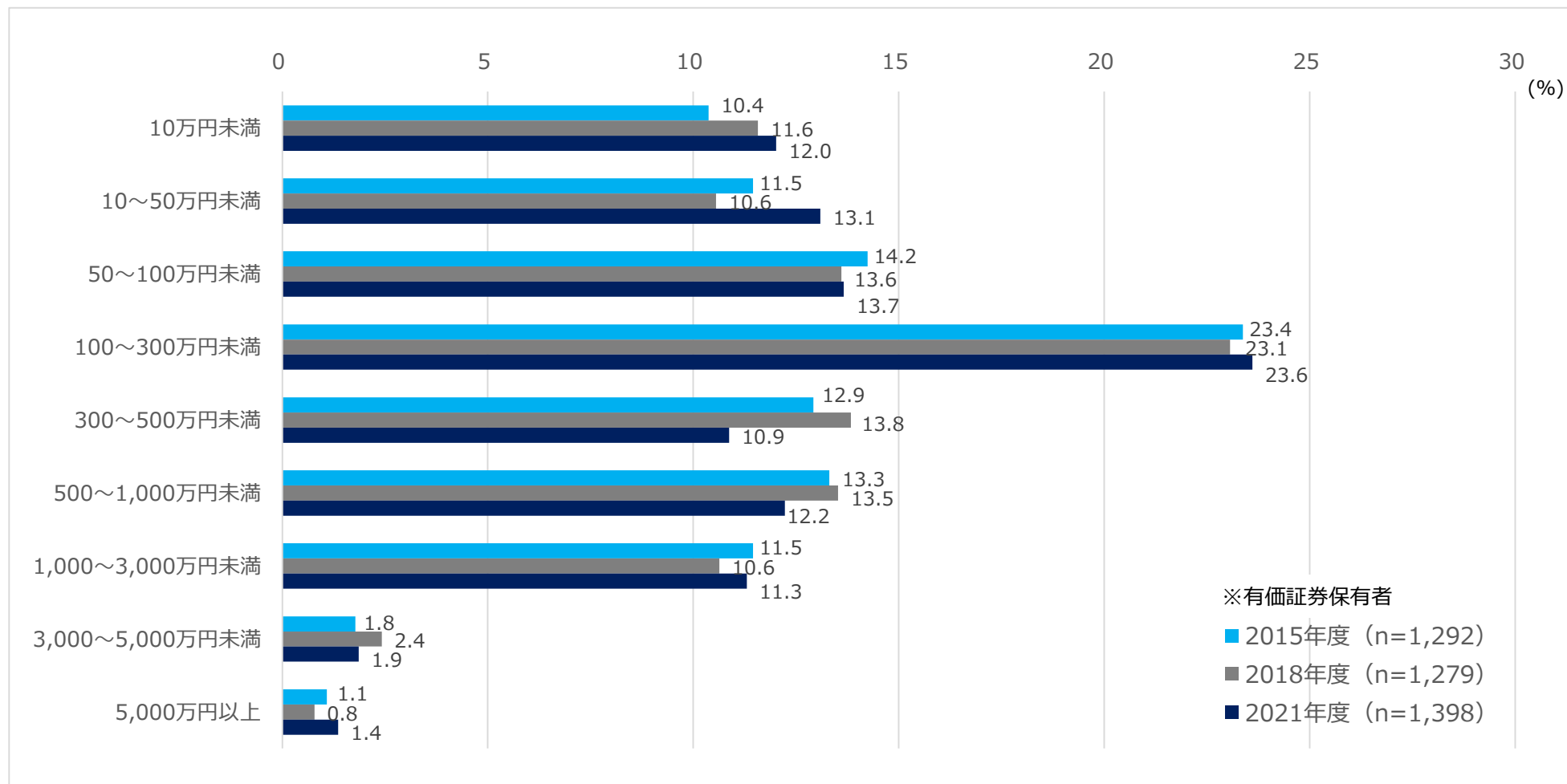
2. 有価証券の保有実態等

とう
10/4は
証券投資の日



JSDA

○有価証券保有額



- 「100～300万円未満」が23.6%と最も高く、7割超（73.2%）は「500万円未満」。
- 全体として、前回調査から分布に大きな変化はない。

3. 証券投資に対する意識・必要性

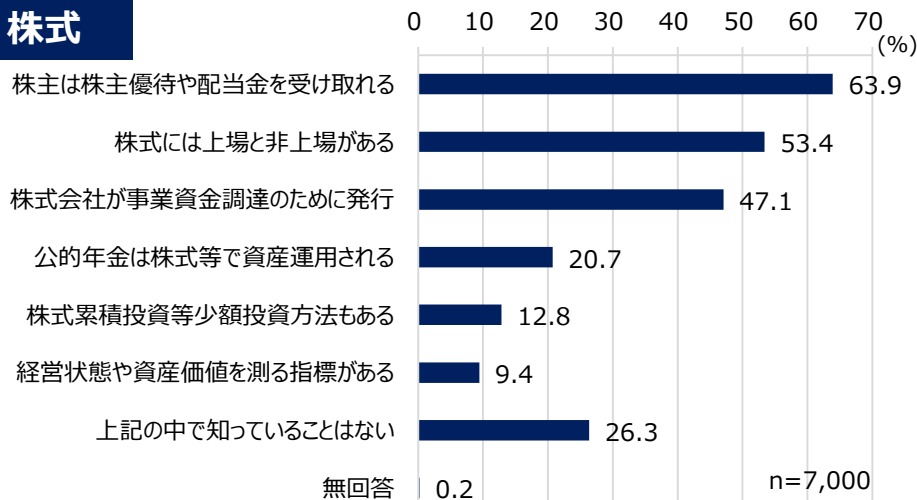
とう
し
10/4は
証券投資の日



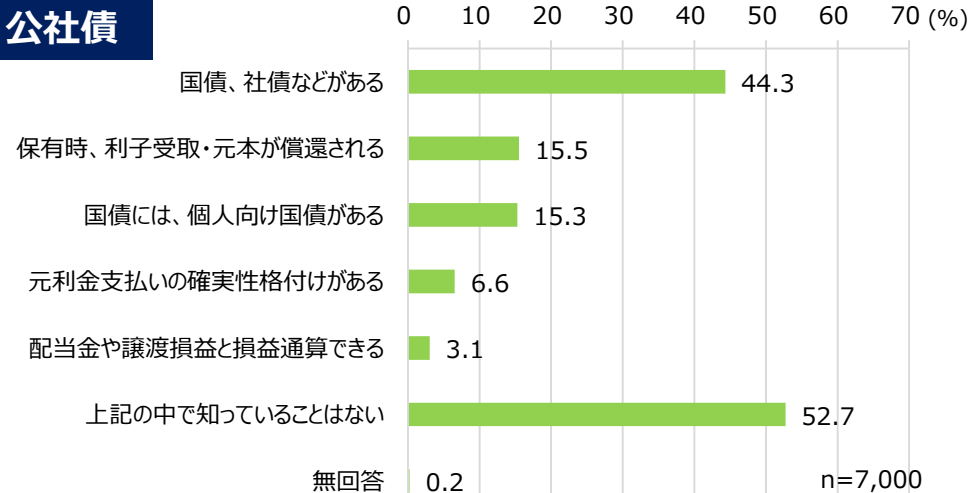
○ 株式・投資信託・公社債の認知度

複数回答

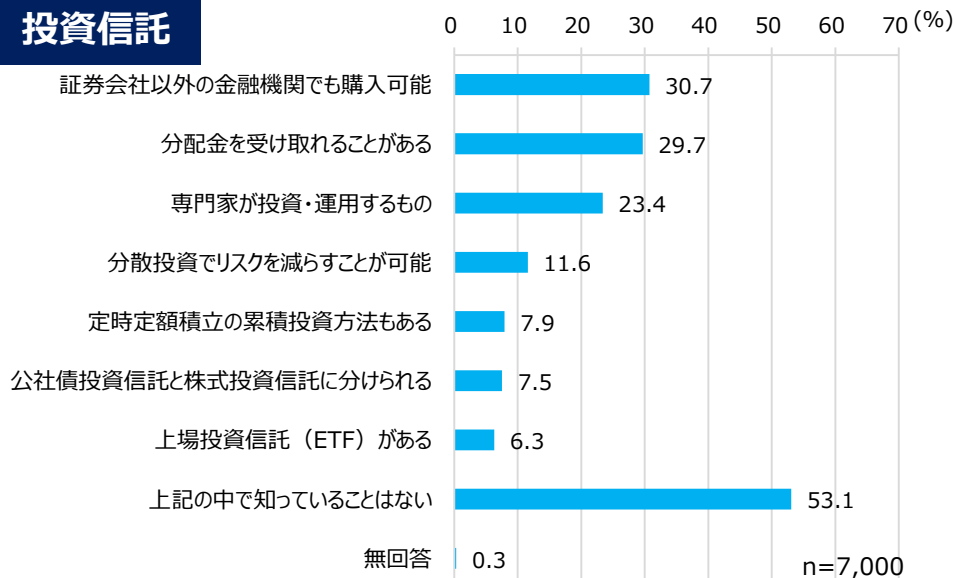
株式



公社債



投資信託



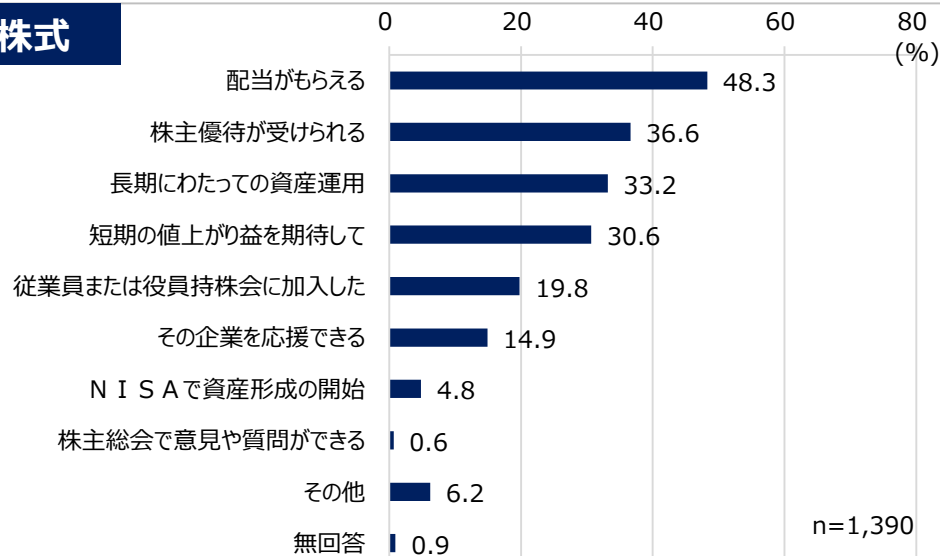
- 株式の認知度は、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」、「株式には上場株式と非上場株式がある」といった基本事項は高いものの、「上記の中で知っていることはない」が4分の1を超える（26.3%）。
- 投資信託・公社債の認知度では、「上記の中で知っていることはない」が過半数を占める。

3. 証券投資に対する意識・必要性

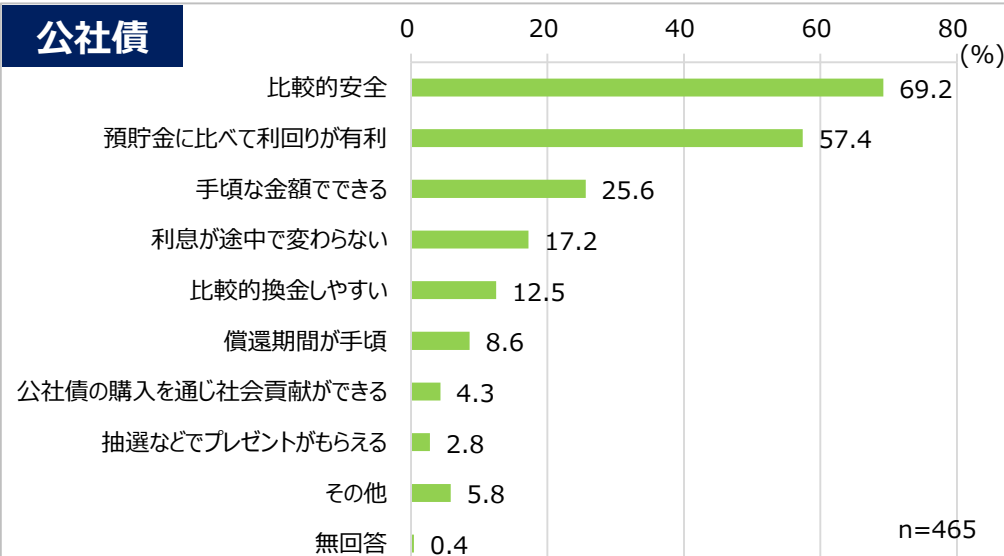
○株式・投資信託・公社債の購入理由

複数回答

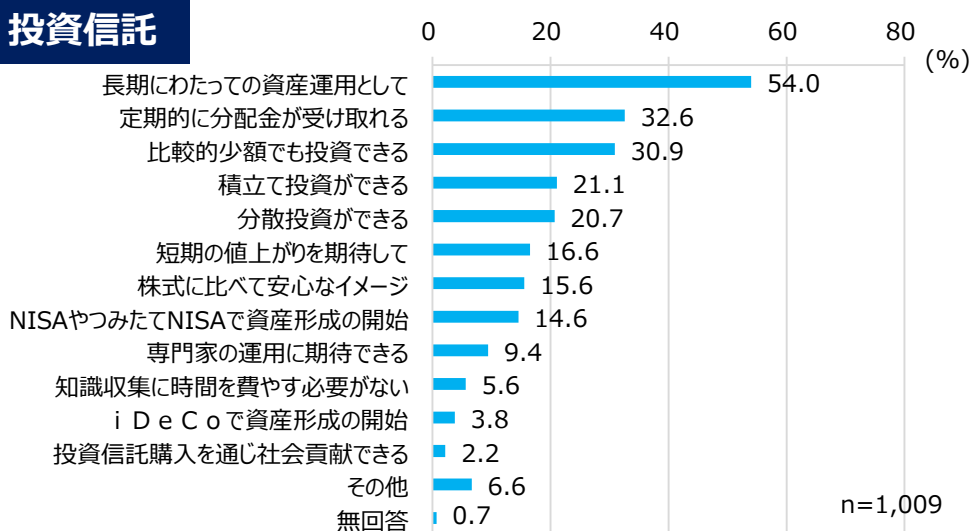
株式



公社債



投資信託



- 株式の購入理由は、「配当がもらえる」、「株主優待が受けられる」の順に高い。
- 投資信託の購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」、「定期的に分配金を受け取れる」の順に高い。
- 公社債の購入理由は、「比較的安全」、「預貯金に比べて利回りが有利」の順に高い。

3. 証券投資に対する意識・必要性

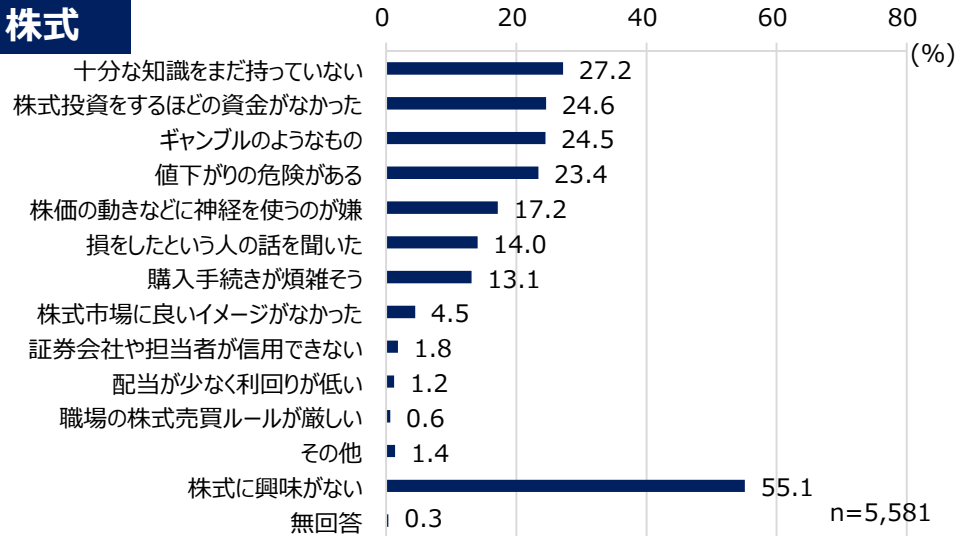
とう
し
10/4は
証券投資の日



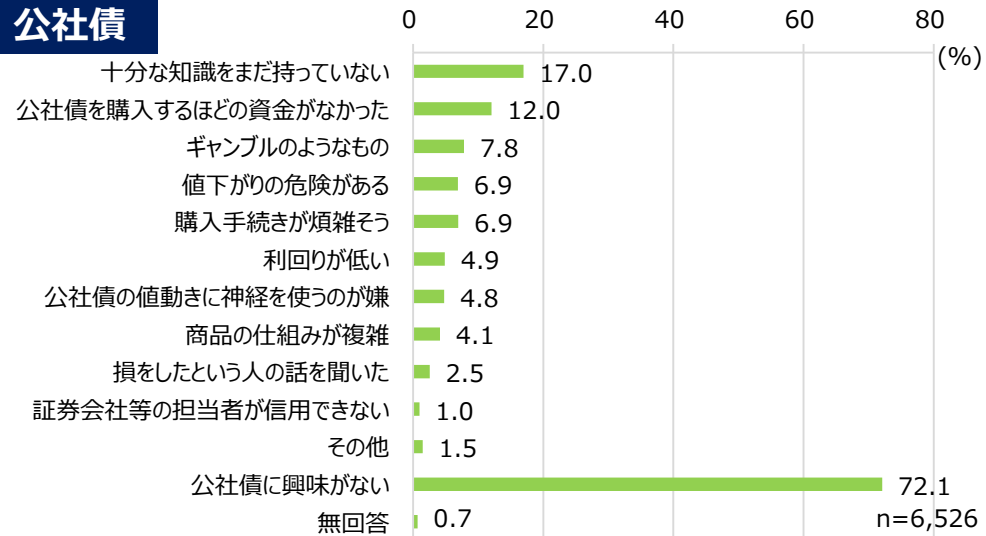
○ 株式・投資信託・公社債の非購入理由

複数回答

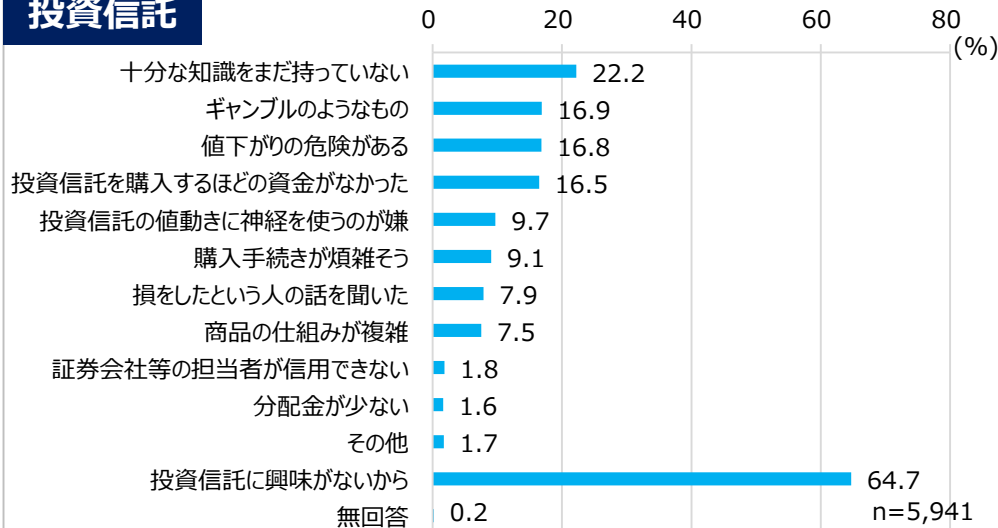
株式



公社債



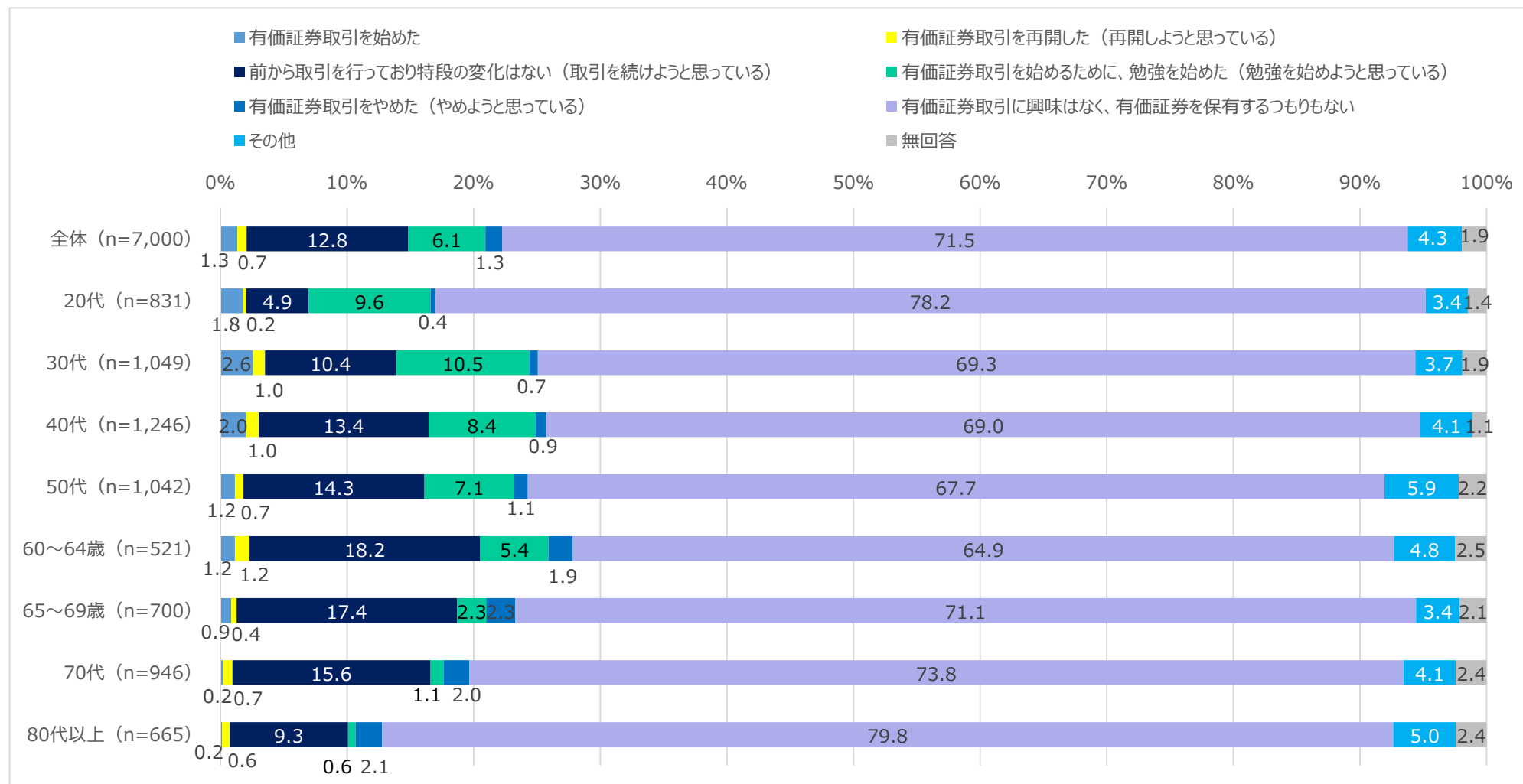
投資信託



- 株式・投資信託・公社債ともに、「興味がない」が最も高く、これに「十分な知識をまだ持っていない」が続く。

3. 証券投資に対する意識・必要性

○新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化（年代別）

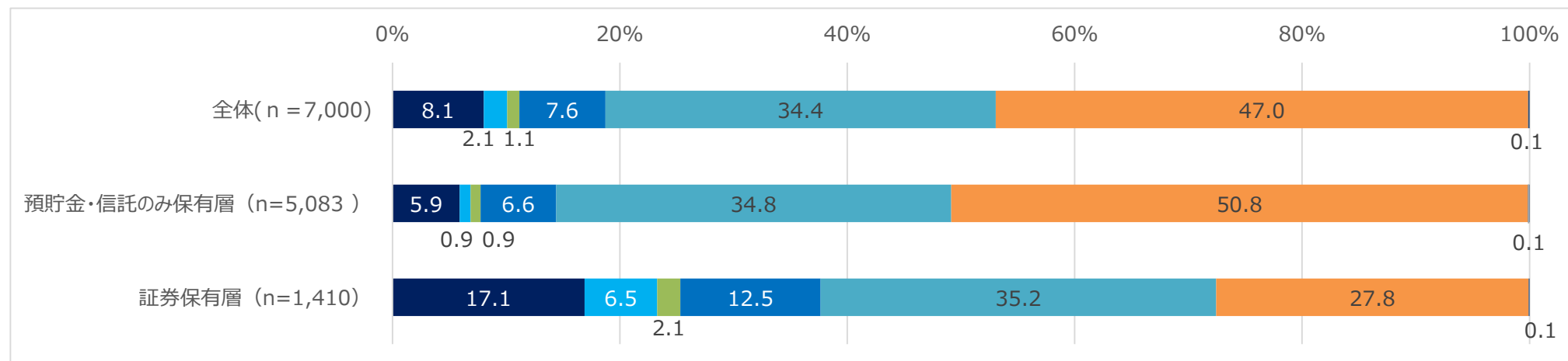
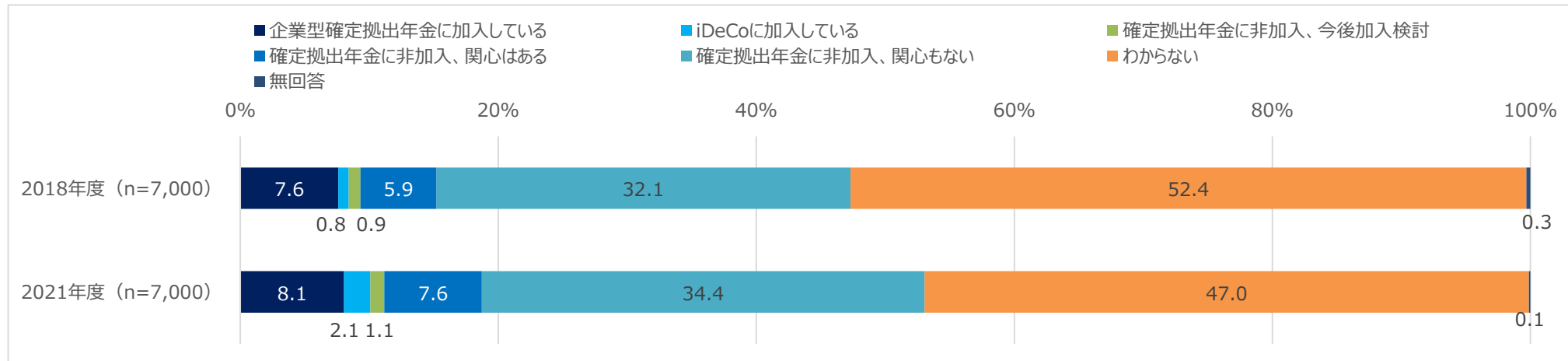


● 「有価証券取引を始めた」は1.3%、「前から取引を行っており特段の変化はない」が12.8%。

3. 証券投資に対する意識・必要性



○確定拠出年金の加入状況



- 「企業型確定拠出年金に加入している」、「iDeCoに加入している」が10.2%で前回調査より1.8%ポイント上昇。
- 証券保有層では、「企業型確定拠出年金に加入している」が17.1%、「iDeCoに加入している」が6.5%。

3. 証券投資に対する意識・必要性



○証券投資のイメージ（保有金融商品別）

表中の数値は%	プラス						マイナス						複数回答	無回答
	資産を増やす	将来の生活資金の蓄えに役立つ	勉強になる	面白そう	社会貢献に役立つ		難しい	ギャンブルのようなもの	なんとなく怖い	お金持ちがやるもの	しつこく勧誘される	その他		
n=														
全体 (7,000)	37.6	20.7	10.3	3.7	2.8		50.9	30.7	30.6	27.2	10.5	2.1		0.4
預貯金のみ保有層 (5,083)	33.5	14.6	6.8	2.4	1.8		54.5	32.4	34.5	31.3	11.2	2.2		0.5
証券保有層 (1,410)	58.1	46.5	24.5	9.1	6.6		37.8	24.7	16.8	11.2	6.5	1.2		0.1

- プラスイメージでは「資産を増やす」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」が高く、マイナスイメージでは「難しい」、「ギャンブルのようなもの」、「なんとなく怖い」の順に高い。
- 証券保有層は、預貯金のみ保有層に比べ、プラスイメージが高く、マイナスイメージが低い。

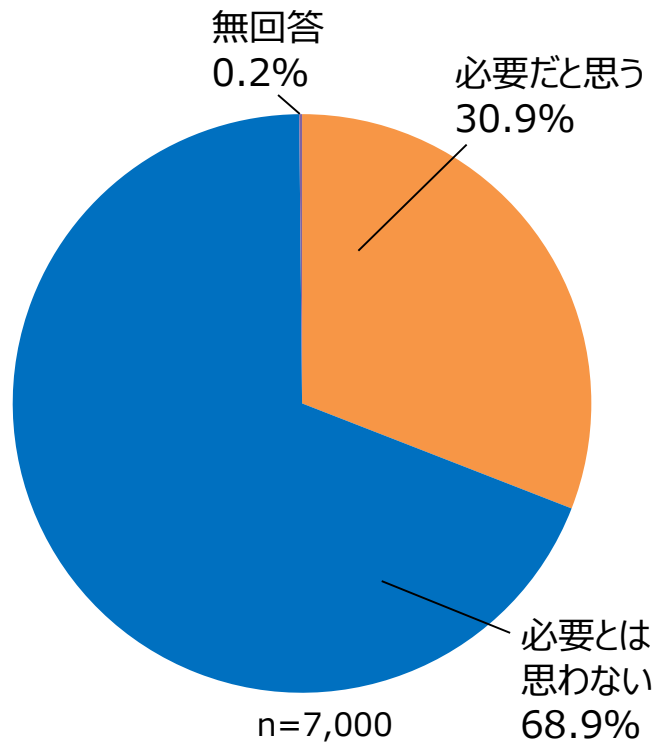
3. 証券投資に対する意識・必要性

とう
し
10/4は
証券投資の日



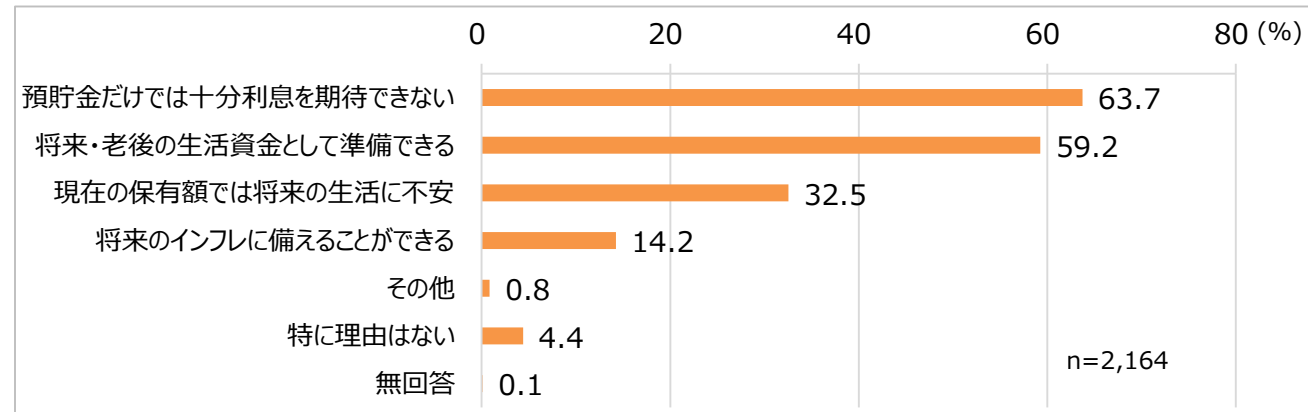
JSDA

○証券投資の必要性



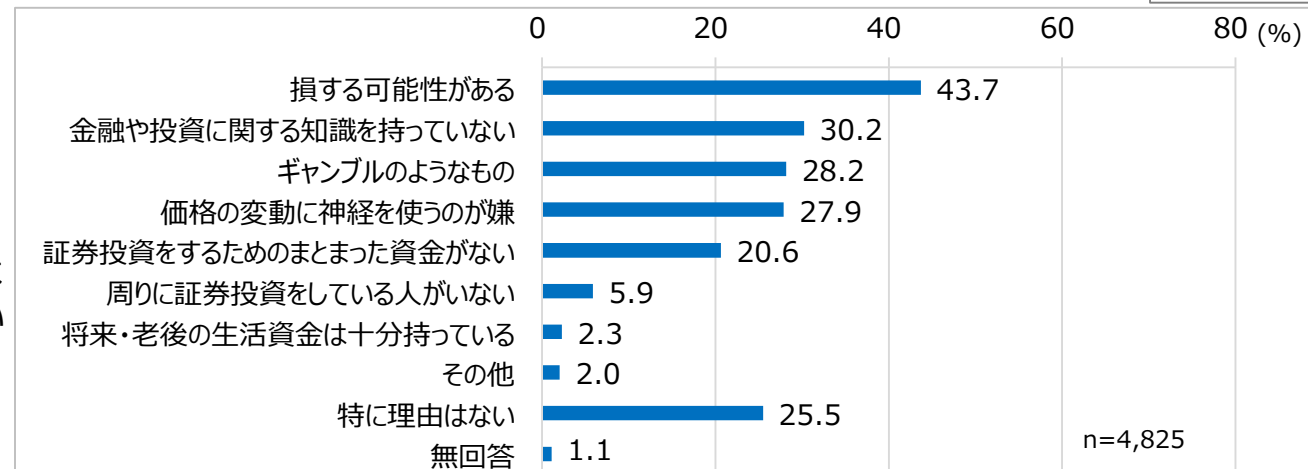
<証券投資が必要だと思う理由>

複数回答



<証券投資が必要とは思わない理由>

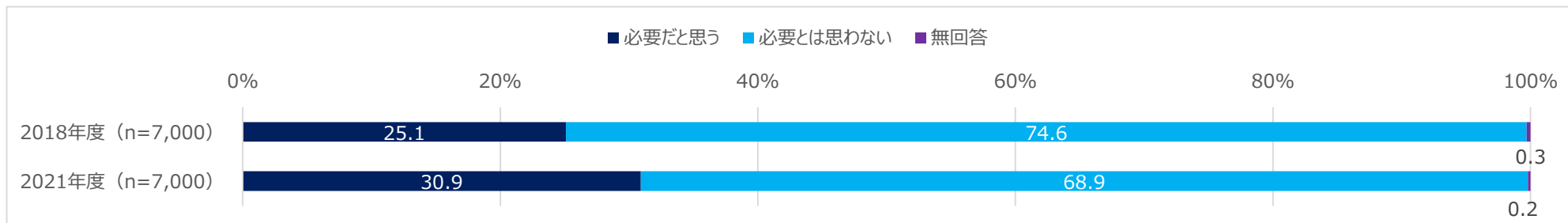
複数回答



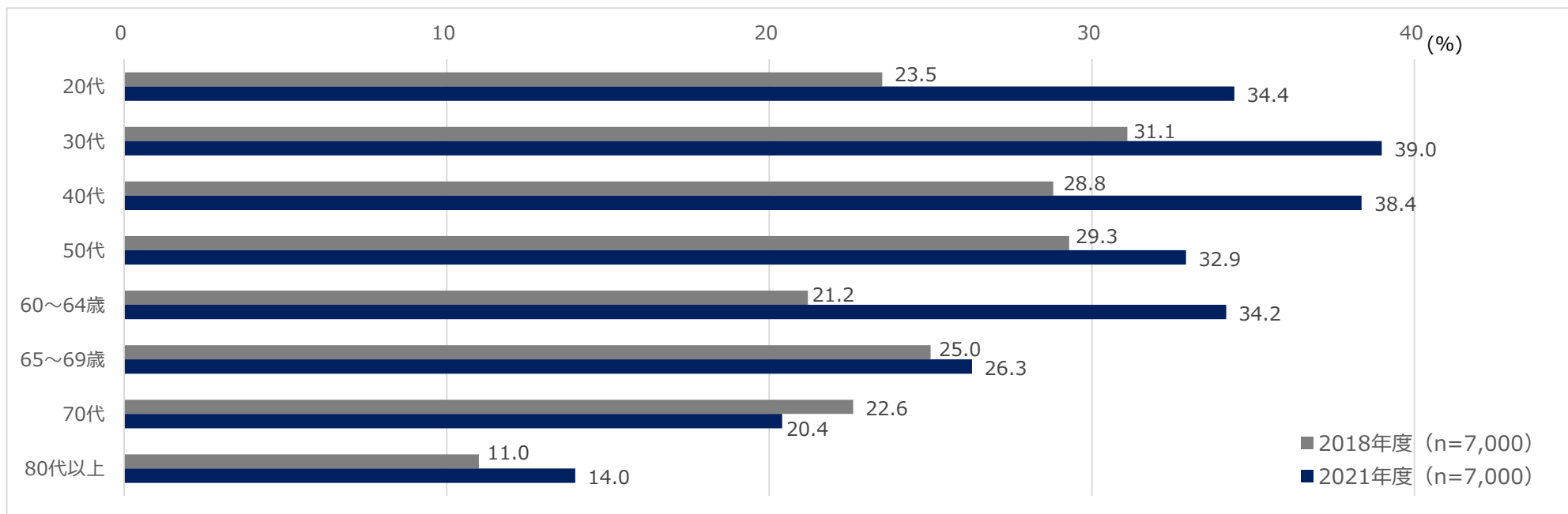
- 証券投資が「必要だと思う」が30.9%で、前回調査（25.1%）より5.8%ポイント上昇。
- 証券投資が必要だと思う理由は、前回から引き続き「預貯金だけで十分利息を期待できない」が63.7%で最も高い。

3. 証券投資に対する意識・必要性

○証券投資の必要性（年代別）



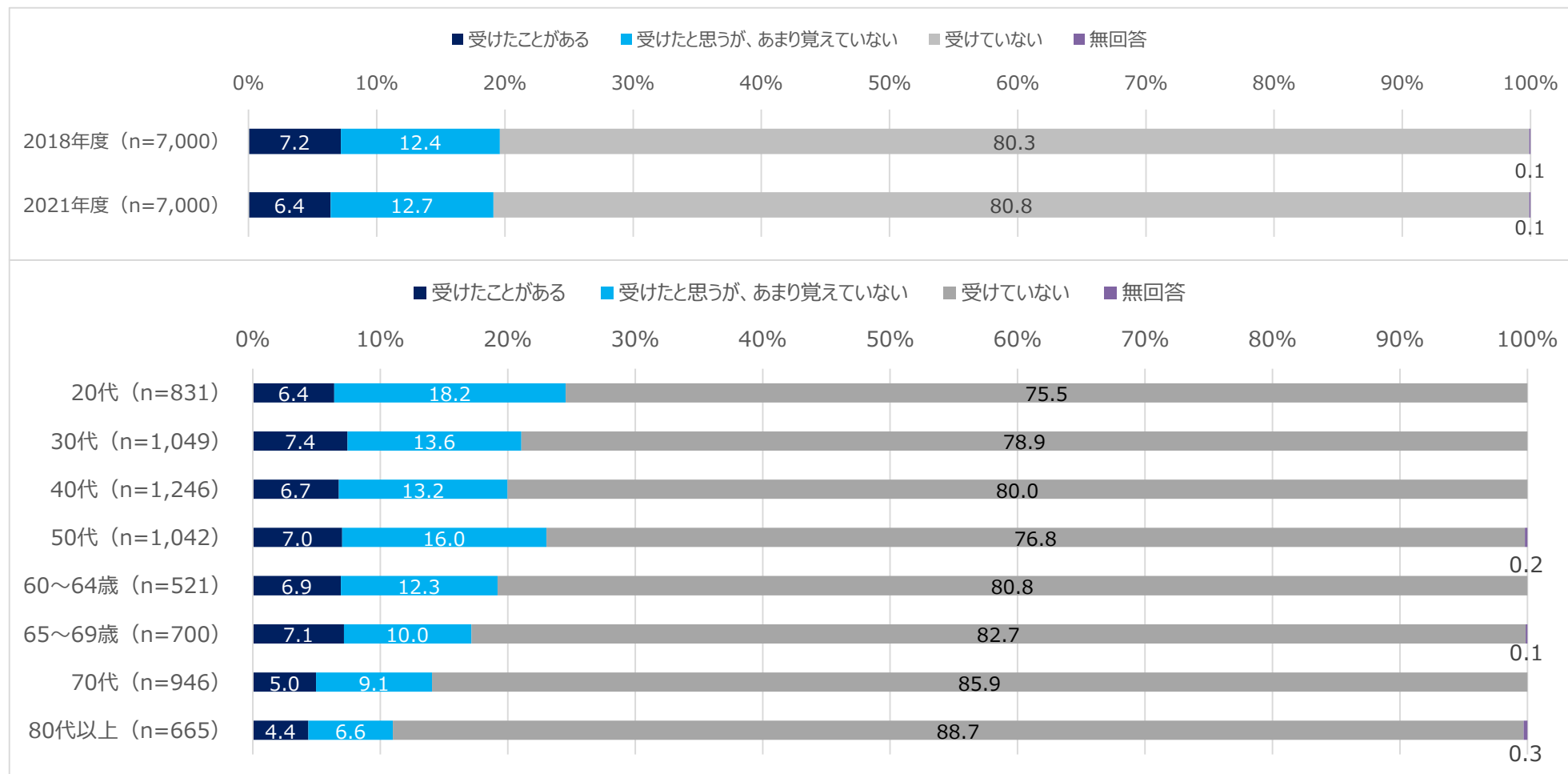
<証券投資が「必要だと思う」割合>



- 証券投資が「必要だと思う」割合について年代別にみると、20代～60代前半で高い。前回調査より70代以外の層で割合が上がっている。

4. 証券投資教育の意義

○証券投資教育の経験の有無



- 前回調査と比較すると、「受けたことがある」が低下。
- 年齢が若い層ほど証券投資教育を受けている傾向がある。

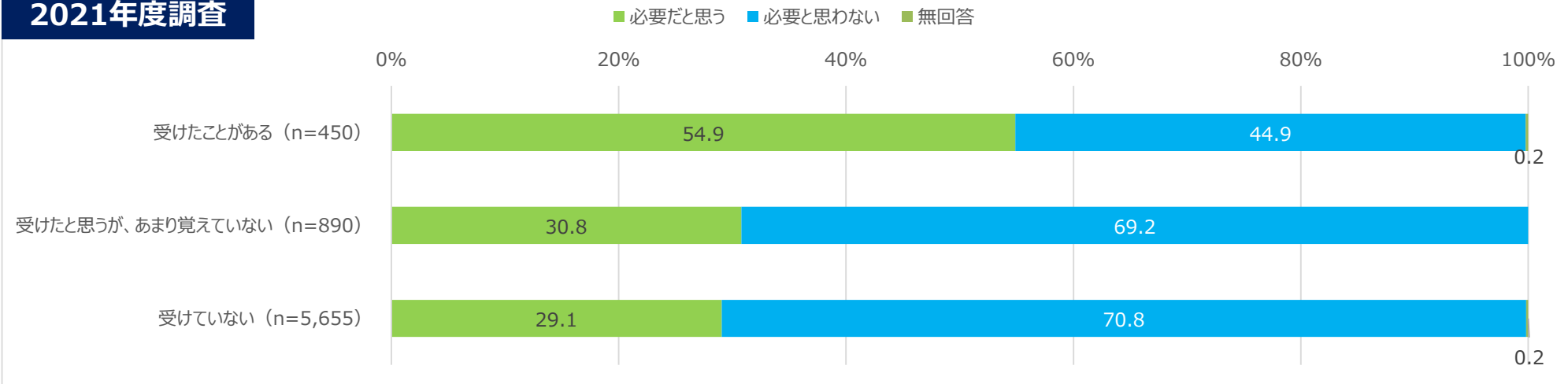
4. 証券投資教育の意義

とう
し
10/4は
証券投資の日

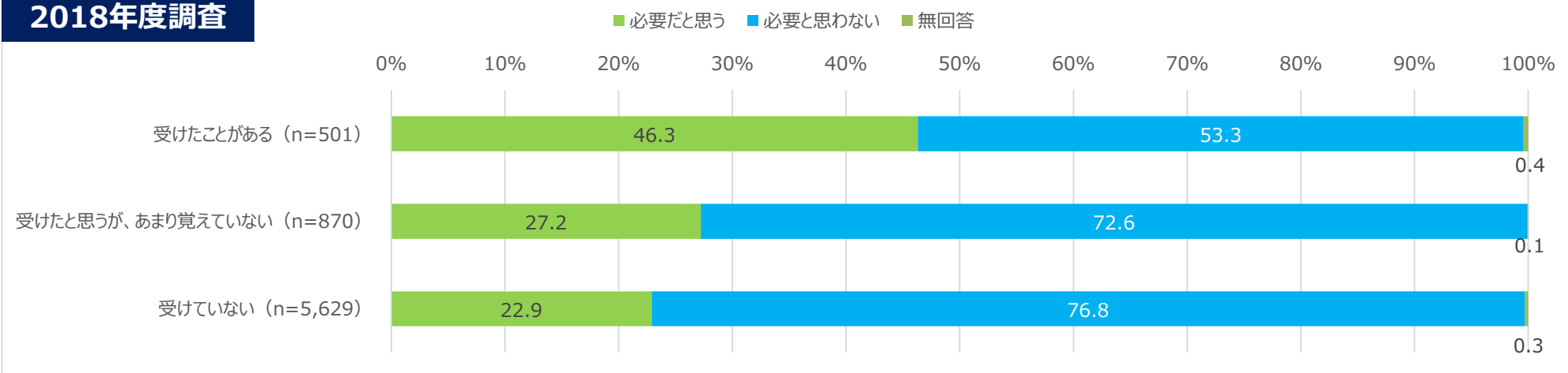


○証券投資教育の経験の有無と証券投資の必要性

2021年度調査



2018年度調査



- 前回調査より証券投資が「必要だと思う」の割合が上昇している。

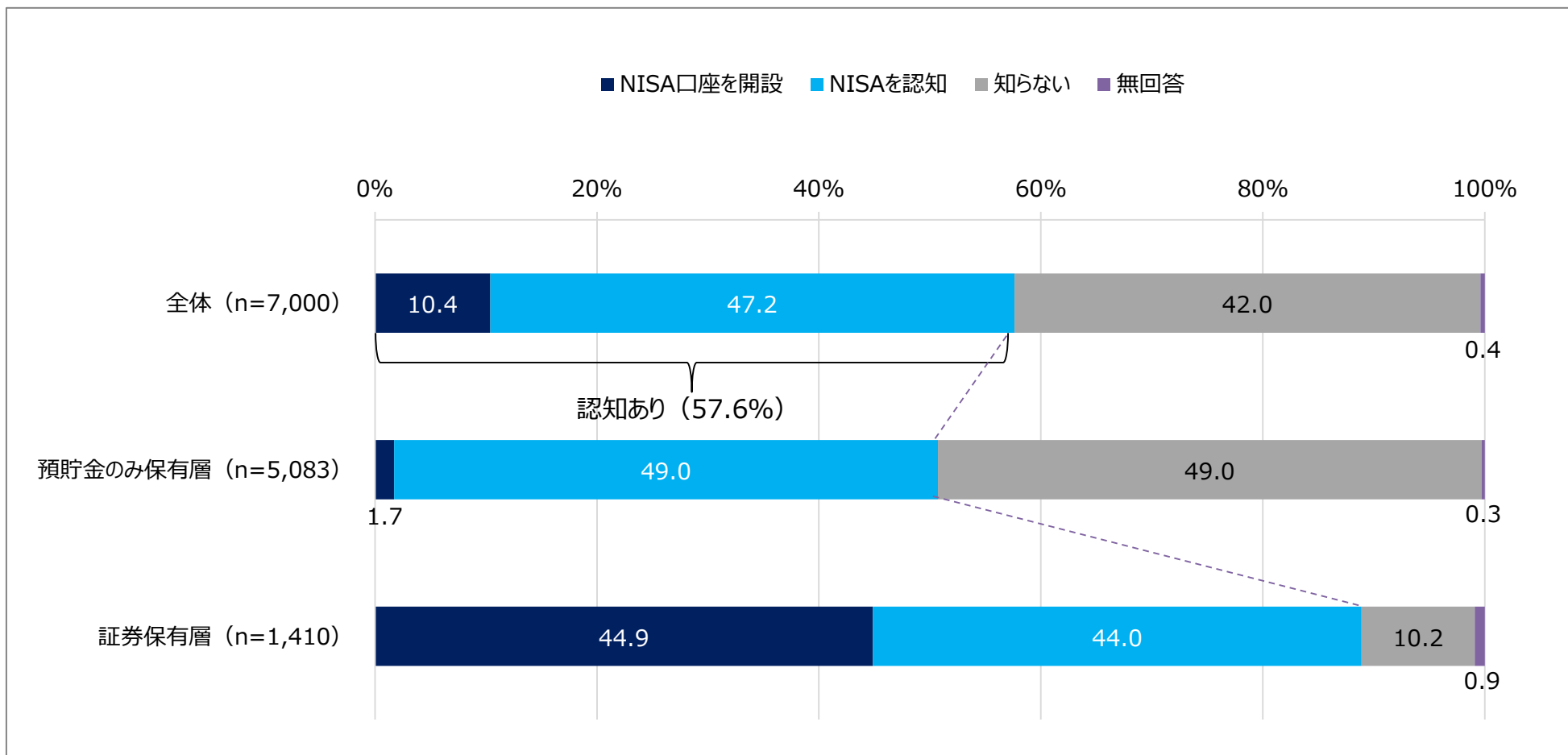
4. 証券投資教育の意義

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○NISA認知状況



(注) 「預貯金のみ保有層」に「口座開設、投資あり」とする回答が含まれるが、調査結果をそのまま掲載している。

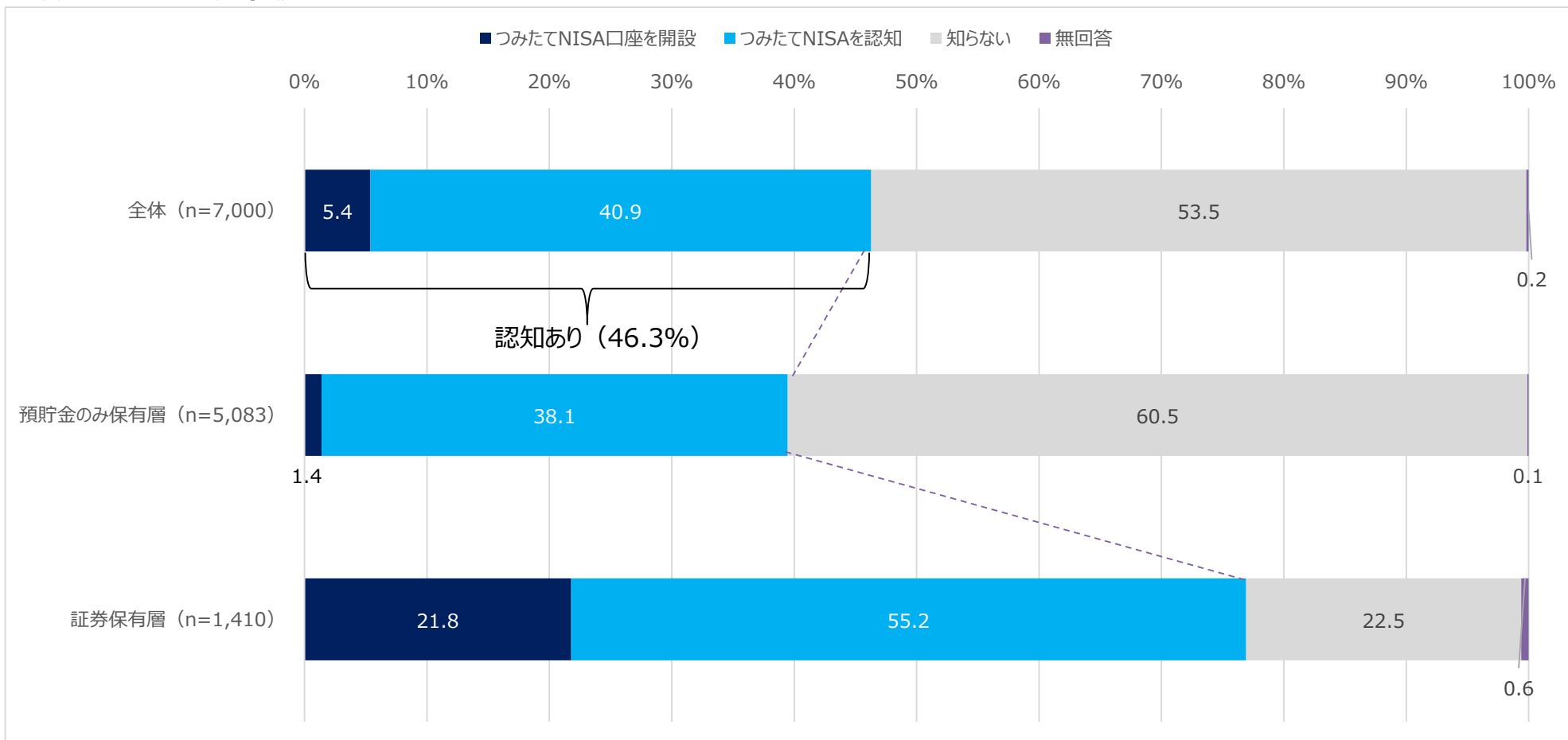
- NISAの認知度は全体で57.6%で、前回調査 (51.3%) より6.3%ポイント上昇。
- 証券保有層の認知度は88.9%。

4. 証券投資教育の意義

とう
し
10/4は
証券投資の日



○ つみたてNISA認知状況



(注) 「預貯金のみ保有層」に「口座開設、投資あり」とする回答が含まれるが、調査結果をそのまま掲載している。

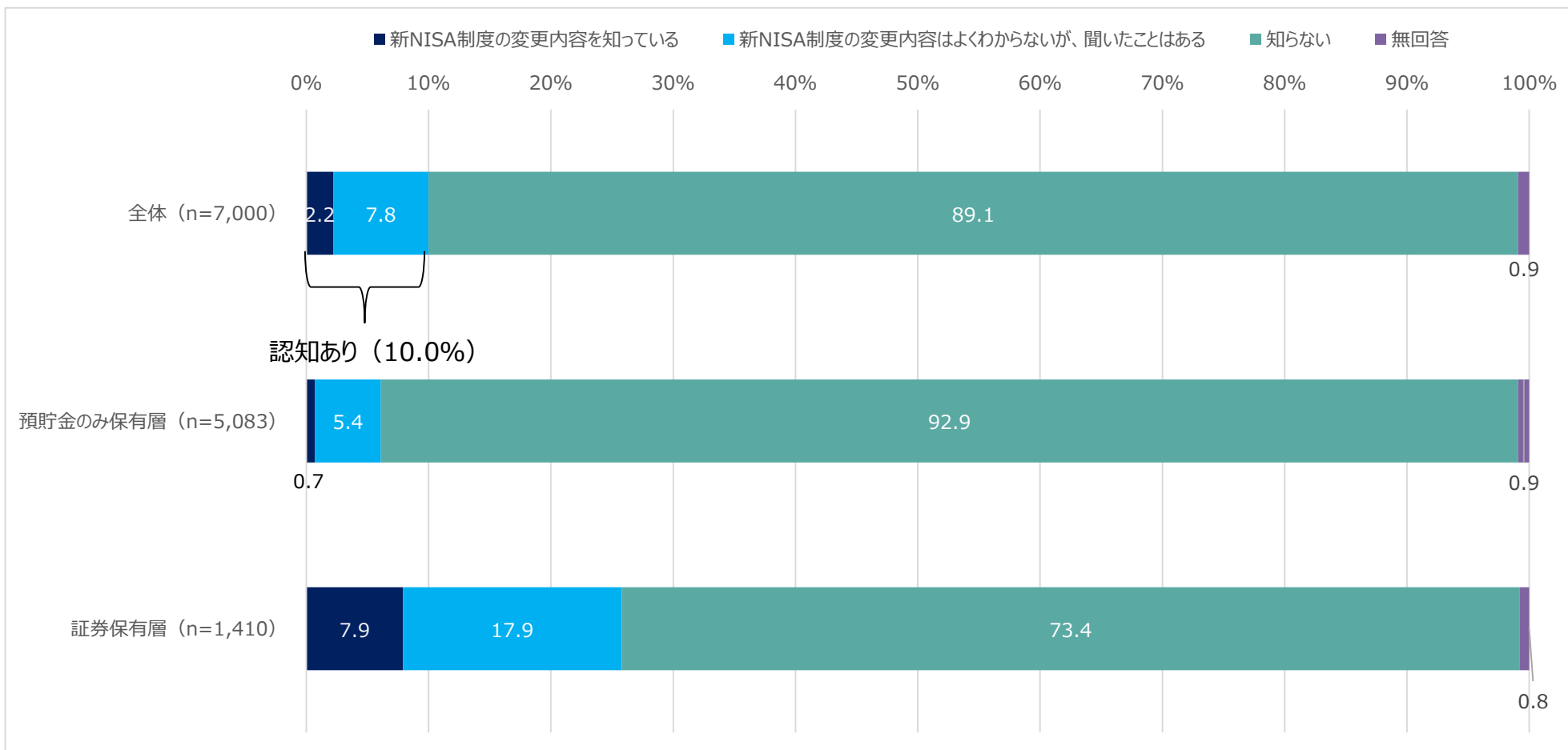
- つみたてNISAの認知度は全体で46.3%で、前回調査（31.2%）より15.1%ポイント上昇。
- 証券保有層の認知度は77.0%。

4. 証券投資教育の意義

とう
し
10/4は
証券投資の日



○新NISA制度の認知状況

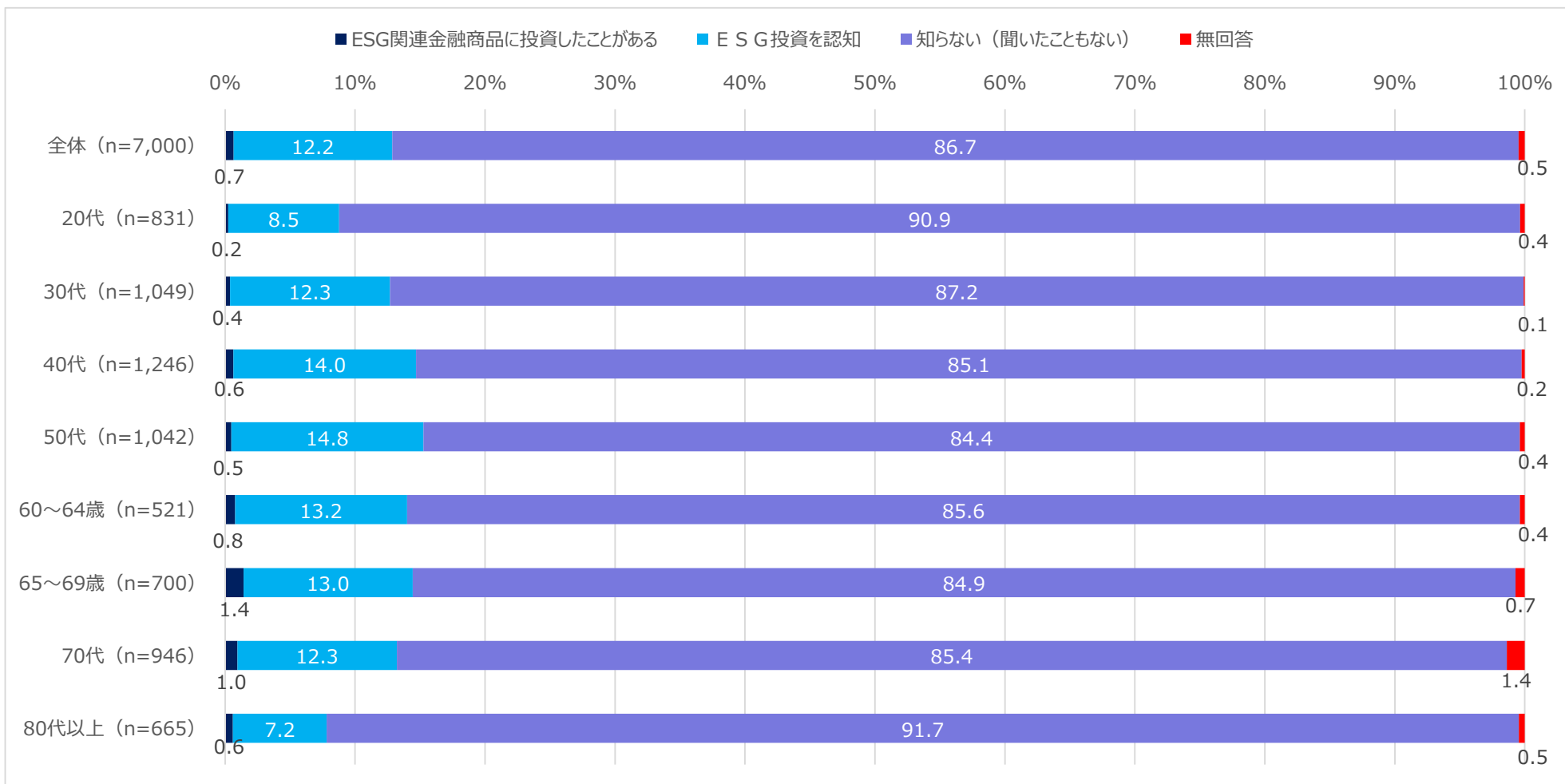


(注) 「預貯金のみ保有層」に、「口座開設、投資あり」とする回答が含まれるが、調査結果をそのまま掲載している。

- 新NISA制度の変更内容を認知しているのは10.0%。
- 証券保有層の認知度は25.8%。

4. 証券投資教育の意義

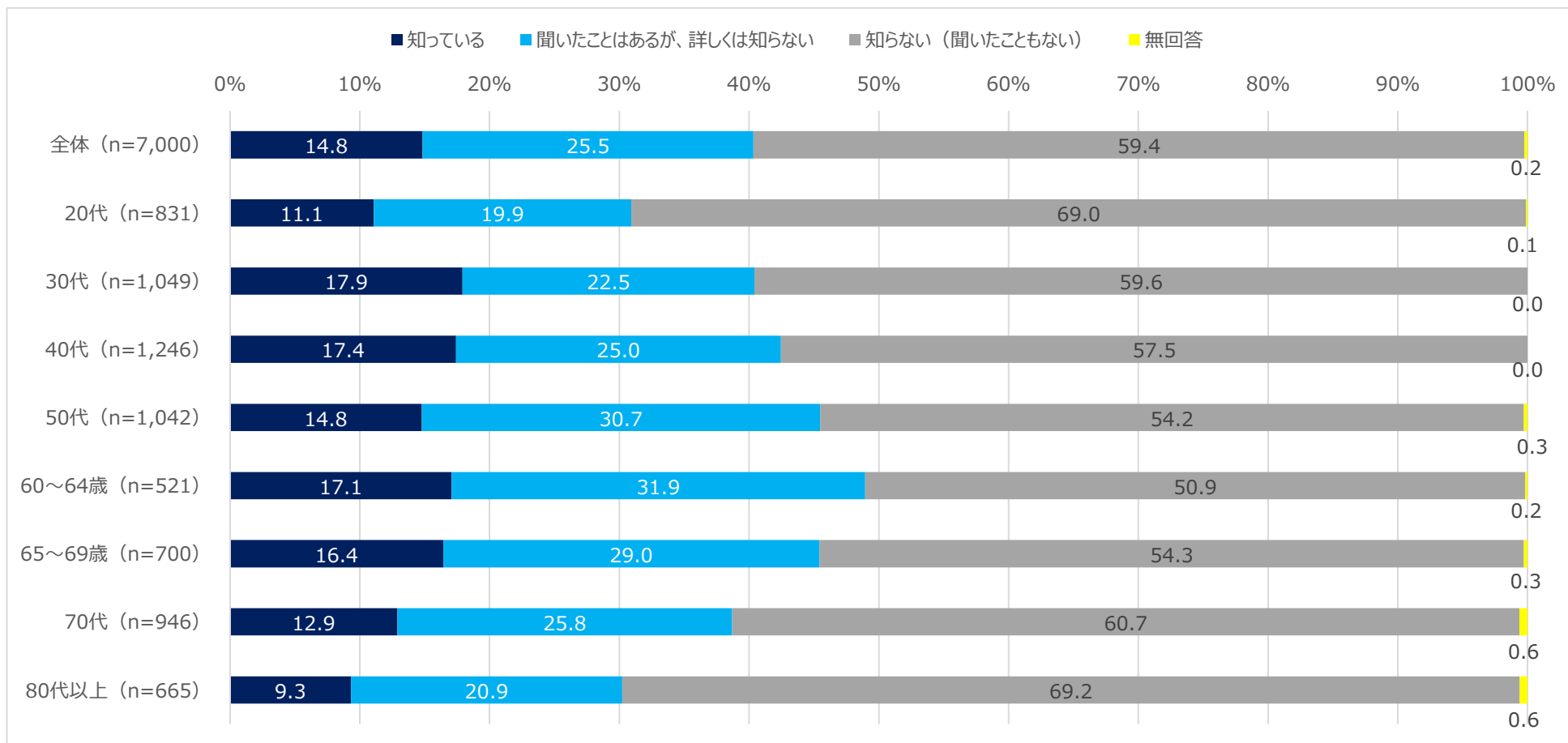
○ESG投資の認知状況



- 「ESG関連金融商品に投資したことがある」は0.7%。「ESG投資を認知」している者を含めても12.8%。
- 65～69歳の年齢層では投資したことがある者は1.4%で、他の年代よりも高い。

4. 証券投資教育の意義

○「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効ということの認知状況



- 「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすのに有効と認知しているのは14.8%。「聞いたことがあるが詳しくは知らない」は25.5%。
- 年代別でみると、60～64歳の認知度が高い。

4. 証券投資教育の意義

○習得したい証券投資知識

複数回答

表中の数値は%

※証券投資が必要だと思う者

		の自 商分 品に ・適 スし タた イ投 ル資	ク類 や資 仕対 組象 み商 や品 りの ス種	ら投 す資 方の 法リ ス ク を 減	や投 や資 り者 方の やノ 投ウ 資ハ 額ウ	むた(証 てN券 NI税 IS制 SAの A・仕 をつ組 含みみ	品口 の座 売開 買設 方や 法金 融商	的経 な済 知に 識関 する 全 般	談達投 の資 成を 功し 談て ・い 失る 敗人	必ど投 要の資 か程を 度始 のめ 資る 金に がは	知 識 は 必 要 な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	(2,164)	46.1	45.6	34.6	28.9	28.0	26.3	23.8	17.5	15.9	5.8	9.0	0.6
20代	(286)	52.1	46.2	31.8	37.4	38.1	33.2	29.0	23.1	23.4	3.5	11.2	0.0
30代	(409)	46.2	51.3	37.7	37.2	34.2	32.8	25.2	20.0	19.8	4.9	6.6	0.0
40代	(478)	43.5	52.9	36.8	35.8	32.4	30.1	25.1	20.3	16.9	4.0	8.2	0.2
50代	(343)	46.9	46.6	35.0	27.1	28.9	26.8	22.2	19.0	14.0	4.4	9.6	1.2
60~64歳	(178)	49.4	46.1	33.1	18.5	21.3	23.0	21.9	12.9	12.4	6.2	8.4	0.6
65~69歳	(184)	43.5	32.6	37.0	16.3	14.7	14.7	23.4	7.1	10.9	9.2	9.2	1.1
70代	(193)	46.6	33.7	31.1	15.5	15.0	13.0	18.7	10.9	9.8	10.4	9.3	2.1
80代以上	(93)	35.5	26.9	22.6	10.8	9.7	11.8	17.2	11.8	5.4	14.0	14.0	1.1

●「自分に適した投資の商品・スタイル」、「投資対象商品の種類・仕組み・リスクやリターン」の順に高い。

4. 証券投資教育の意義

複数回答

○証券投資に関する知識の習得方法

表中の数値は%		インターネットの		中立機関の無料セミナー		証券会社の担当者から金融機関の関		周囲の意見投資経験者か		金融専門誌や書籍		新聞やテレビ、ラジ		証券会社の冊子や金融機関		わからない		無回答	
		PCやタブレットの	スマホのインターネット																
※証券投資が必要だと思う者 n=																			
全体	(2,164)	36.8	33.3	31.6	27.0	23.7	20.5	16.8	16.5	11.6	10.5								
20代	(286)	40.6	43.4	31.1	22.4	27.3	20.6	18.5	10.8	11.5	15.4								
30代	(409)	40.8	45.2	35.2	22.0	31.3	18.6	17.4	9.5	11.2	9.0								
40代	(478)	43.7	44.4	36.0	23.2	25.7	16.7	17.6	11.3	11.5	8.2								
50代	(343)	41.4	33.5	32.7	25.1	24.2	20.7	18.1	16.6	12.5	9.6								
60～64歳	(178)	36.0	21.3	35.4	32.0	19.7	23.0	15.7	19.7	7.3	8.4								
65～69歳	(184)	28.3	13.0	28.8	32.1	13.6	28.8	16.3	27.7	13.6	10.9								
70代	(193)	21.2	10.9	19.7	40.9	14.5	22.8	15.0	31.1	11.9	12.4								
80代以上	(93)	6.5	2.2	14.0	41.9	12.9	20.4	6.5	33.3	12.9	17.2								

- 「インターネット（PCやタブレット）」、「スマホのインターネット」の順に高い。
- 年齢が若い層ほど「インターネット」が高く、年齢が高い層ほど「証券会社や金融機関などの担当者からの説明」が高い。

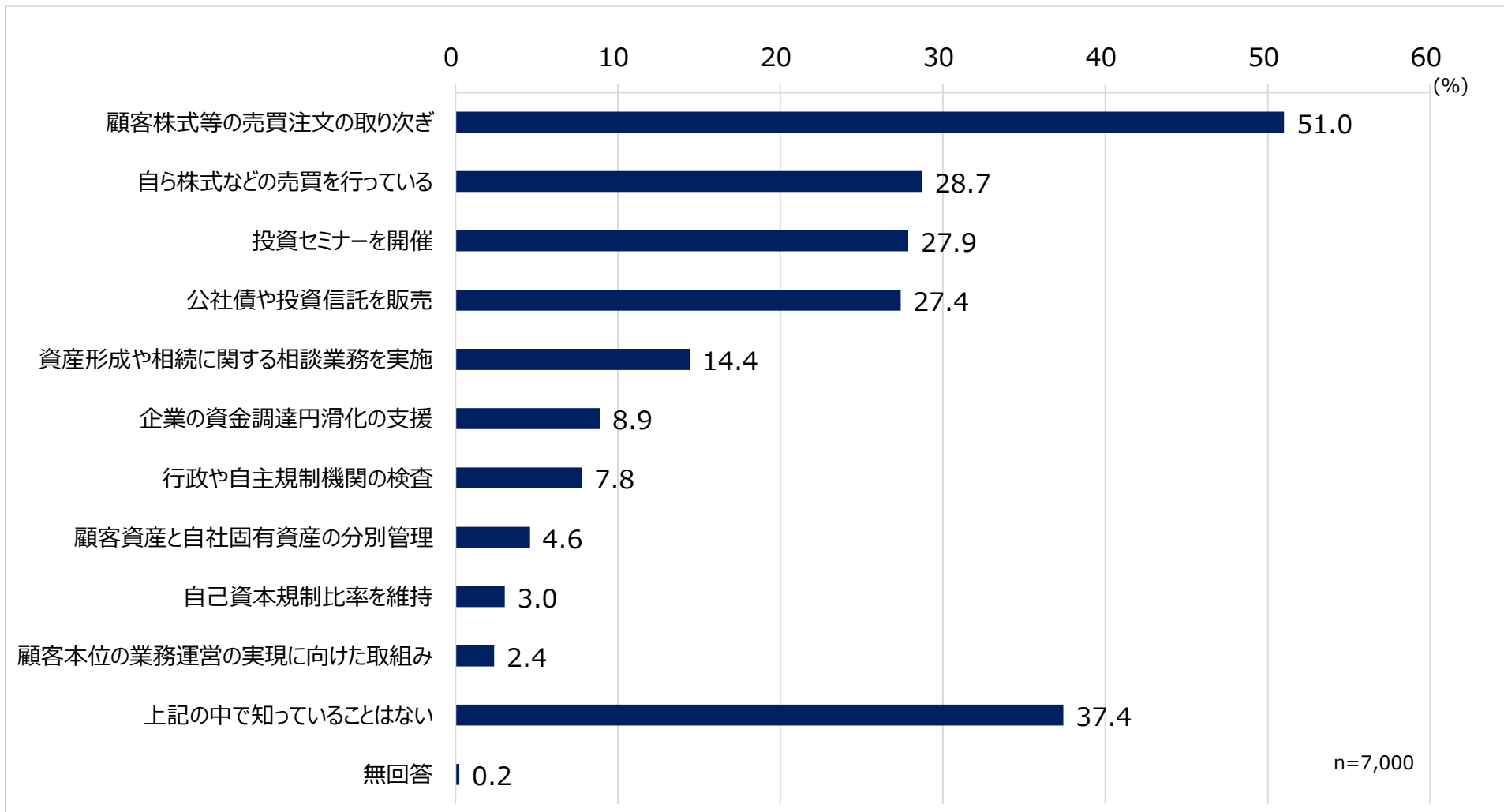
5. 証券会社等

とう
し
10/4は
証券投資の日



複数回答

○証券会社の業務等に関する認知状況

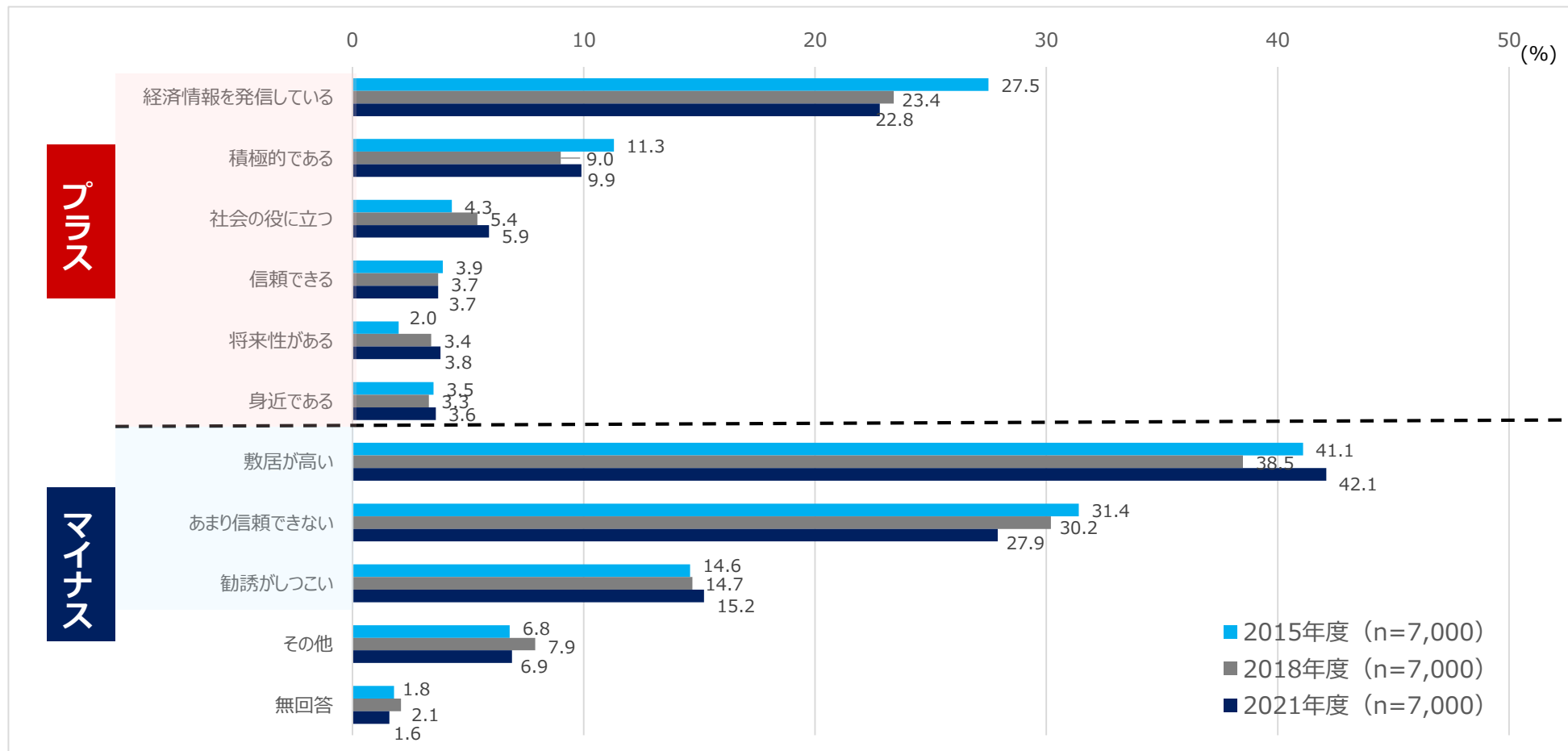


● 「売買注文の取り次ぎ」の認知度は51.0%であるものの、「知っていることはない」も37.4%と高い。

5. 証券会社等

○証券会社のイメージ

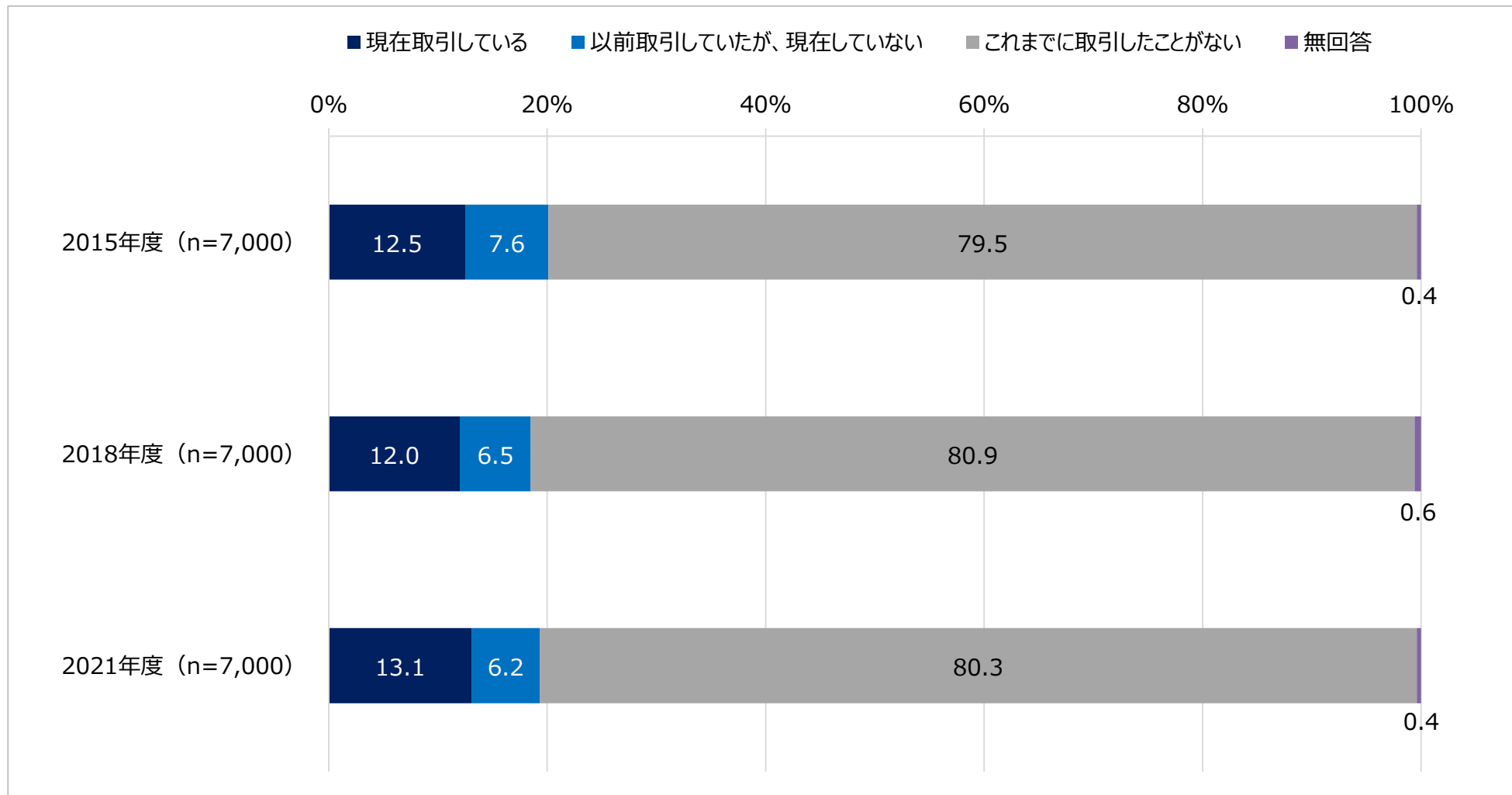
複数回答



- 前回調査と比較すると、「経済情報を発信している」といったプラスイメージが低下したものの、「社会の役に立つ」などが上昇。「あまり信頼できない」といったマイナスイメージは低下が続いている一方、「敷居が高い」は上昇。

5. 証券会社等

○証券会社との取引状況

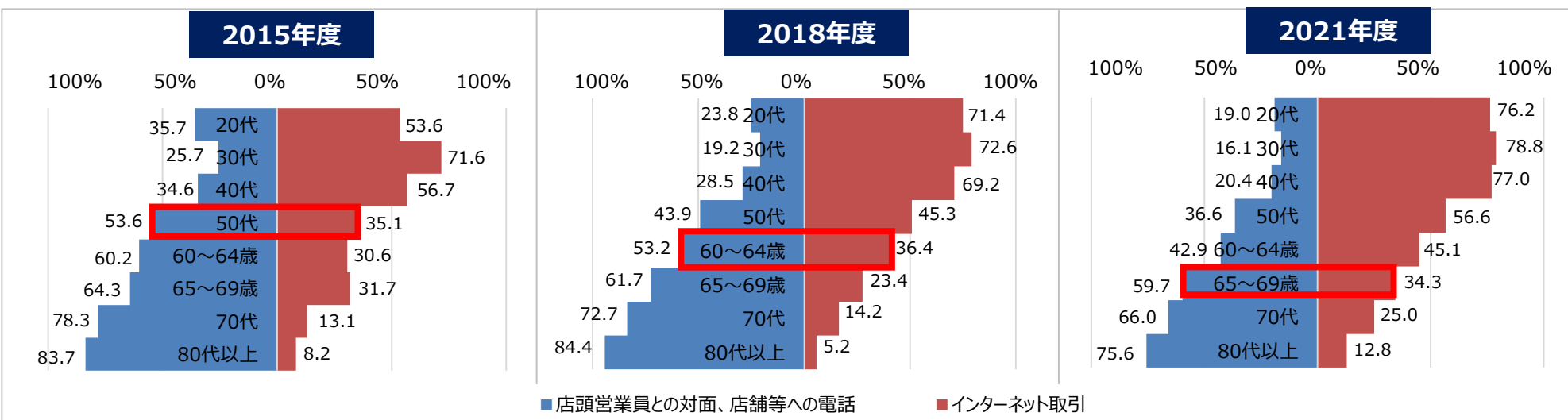
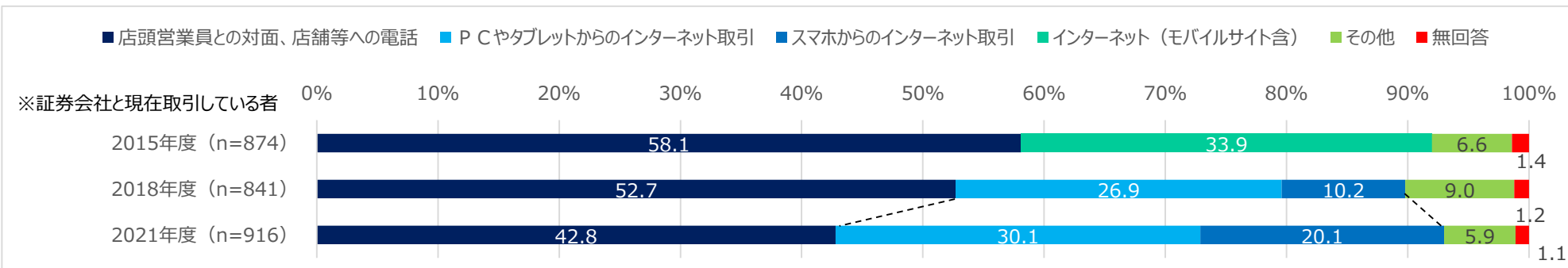


- 「これまで取引したことがない」が80.3%であり、前回調査から大きな変化はない。

5. 証券会社等



○証券会社との主な取引方法



(注) 「インターネット（モバイルサイト含）」は、前回調査より「PCやタブレットからのインターネット取引」「スマホからのインターネット取引」に変更。

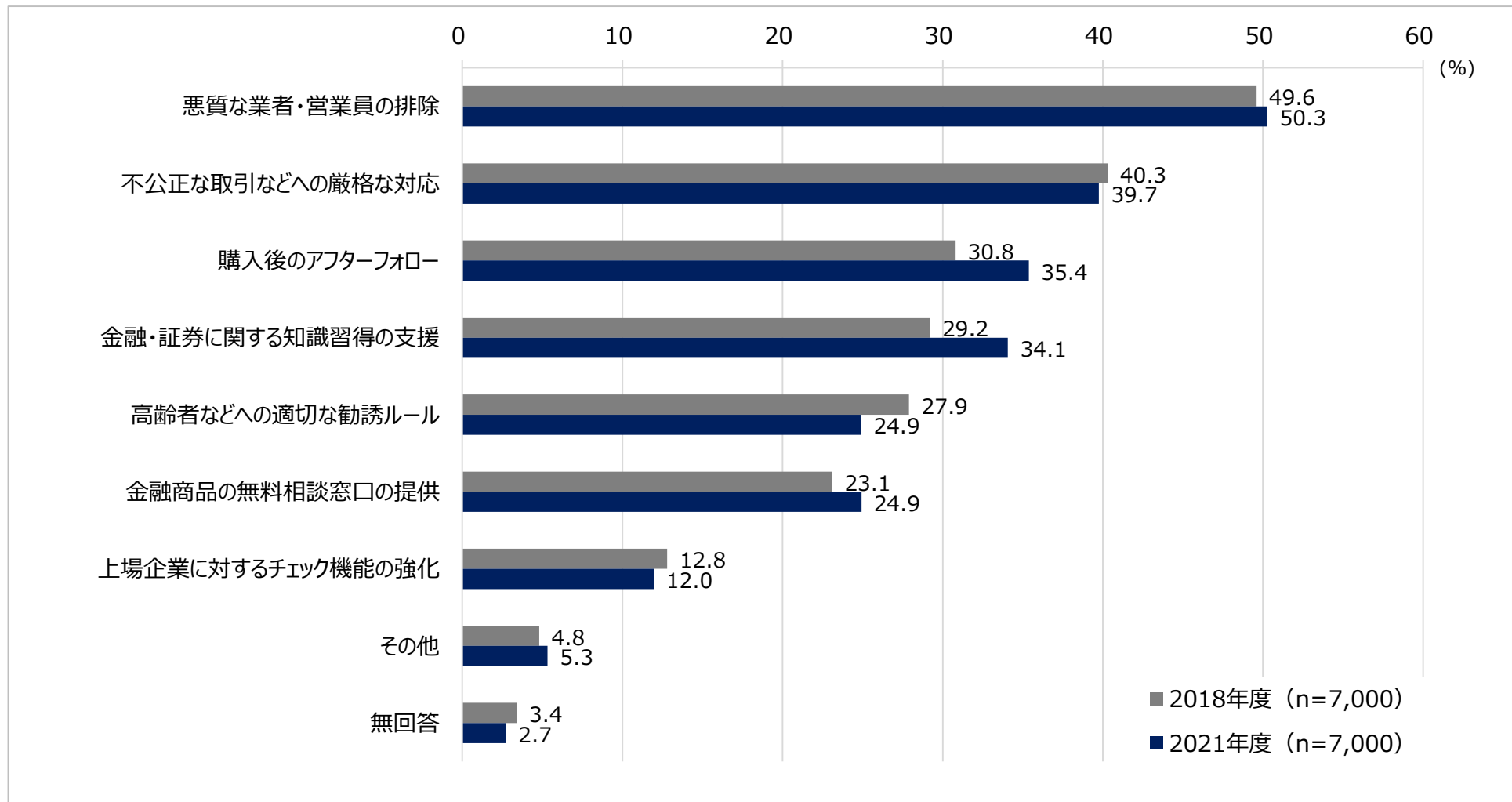
- 「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が低下し、「インターネット取引」が上昇。
- 年齢が若い層の方が、「インターネット取引（PCやタブレット、スマホ）」が高く、「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が過半数となるのは60代後半。

5. 証券会社等

(%)

複数回答

○安心して証券投資を行ううえで強化すべき点



- 「悪質な業者・営業員の排除」、「不公正な取引などへの厳格な対応」が高い。